

## 2. 国土交通産業の概況

### (1) 建設産業

#### ① 建設業

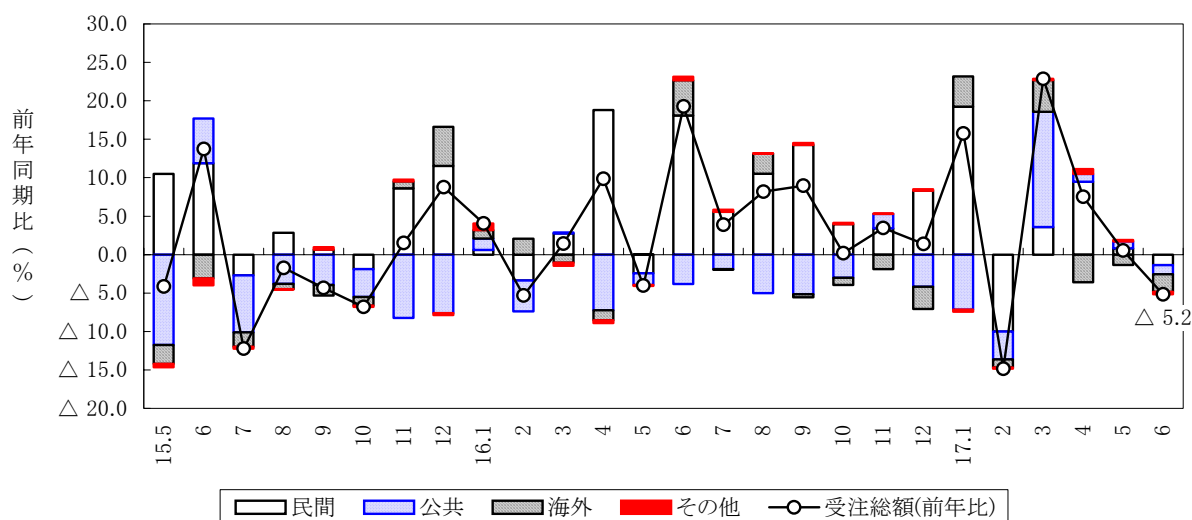
6月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は1兆464億円で前年同月比5.2%減少（4ヶ月ぶり）した。

国内民間工事は、同1.9%減少（4ヶ月ぶり）した。工種別にみると、店舗、娯楽施設、倉庫・流通施設、工場・発電所等が増加し、住宅、教育・文化施設、事務所・庁舎等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同36.1%増加（4ヶ月連続）、地方の機関は同30.1%減少（3ヶ月連続）し、全体では同6.8%減少（4ヶ月ぶり）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、5月速報値の受注総額は1,930億円で、前年同月比5.5%増加（2ヶ月連続）した。

大手50社受注額の対前年伸び率と寄与度の推移



建設工事受注額（対前年比、%）

区分		大手50社					設備工事業 受注高
		総計	民間 工事	うち住宅	公共 工事	海外 工事	
年度	14年度	△ 8.8	△ 7.9	△ 5.3	△ 9.6	△ 8.8	△ 8.9
	15	0.1	5.8	△ 0.6	△ 12.0	△ 2.3	0.2
	16	8.3	11.3	9.1	△ 0.9	19.1	0.9
月	16年6月	19.3	27.0	38.6	△ 15.8	114.0	7.0
	7	3.9	8.4	3.1	△ 7.8	△ 1.7	1.2
	8	8.2	16.2	10.8	△ 18.3	71.7	2.1
	9	9.0	20.3	0.8	△ 23.2	△ 8.6	5.7
	10	0.2	6.2	15.1	△ 11.0	△ 18.9	1.1
	11	3.5	4.8	△ 19.2	9.6	△ 39.8	5.4
次	12	1.4	12.4	16.1	△ 18.2	△ 46.1	3.0
	17年1月	15.8	30.5	41.0	△ 26.5	80.6	3.7
	2	△ 14.8	△ 15.6	△ 4.9	△ 14.0	△ 21.7	△ 9.3
	3	22.8	5.5	5.9	53.1	110.6	△ 3.0
	4	7.5	11.9	44.8	10.2	△ 60.7 P	11.7
	5	0.5	1.1	△ 48.4	5.8	△ 24.5 P	5.5
累計	4月～6月	0.1	3.2	△ 18.6	0.2	△ 38.2	-

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

② 建設関連業等

6月

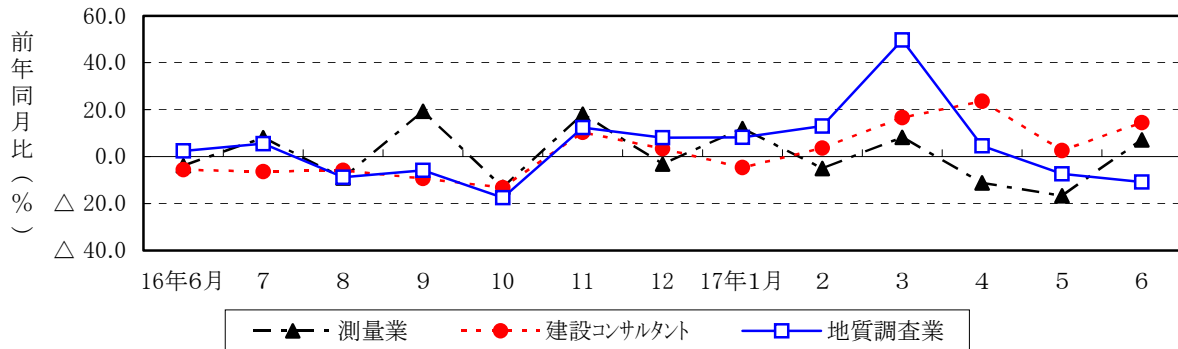
1) 建設関連業の契約金額

- ・測量業(50社)：92億円。前年同月比 7.1%増加(3ヶ月ぶり)。
- ・建設コンサルタント(50社)：414億円。同 14.5%増加(4ヶ月連続)。
- ・地質調査業(50社)：83億円。同 10.9%減少(2ヶ月連続)。

2) 建築設計業務(90社)の概算延床面積は、1,814千㎡で同 26.4%減少(先月の増加から再び減少)。

3) 建設機械器具リース業(50社)の賃貸売上高は、150億円で同 11.4%増加(4ヶ月連続)。

建設関連業の受注状況(対前年同月比・%、民間・公共・海外合計)



(実数:百万円, 建築設計業務は千㎡)

区分	測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建築設計業務	建設機械器具リース業	
	内 公共	内 公共	内 公共	内 公共					
年度	14年度	91,112	74,880	411,588	326,389	99,803	67,340	19,463	196,949
	15	79,358	64,641	397,152	315,151	88,320	57,832	19,875	196,040
	16	82,034	66,751	385,503	297,292	91,115	57,587	22,604	199,649
四半期	16年Ⅲ期	25,406	20,942	104,128	81,985	23,648	15,376	5,686	44,817
	Ⅳ	19,016	15,756	96,562	71,962	22,309	13,251	4,852	59,395
	17年Ⅰ期	14,326	10,597	84,562	62,311	20,313	12,631	5,966	56,608
	Ⅱ	21,855	18,211	114,501	86,113	23,535	15,484	5,586	43,230
月	17年3月	4,614	3,362	38,207	28,890	8,793	6,642	2,215	20,690
	4	6,584	5,528	43,447	31,432	7,372	4,692	1,576	14,221
	5	6,057	4,812	29,678	21,661	7,909	4,774	2,196	14,035
次	6	9,214	7,871	41,376	33,020	8,254	6,018	1,814	14,973
(対前年比, %)									
年	14年度	△ 2.6	△ 0.1	△ 7.5	△ 5.5	△ 5.8	△ 10.2	△ 12.7	△ 1.5
	15	△ 12.9	△ 13.7	△ 3.5	△ 3.4	△ 11.5	△ 14.1	2.1	△ 0.5
	16	3.4	3.3	△ 2.9	△ 5.7	3.2	△ 0.4	13.7	1.8
四半期	16年Ⅲ期	6.9	6.1	△ 7.2	△ 8.6	△ 2.9	△ 8.9	10.6	△ 0.5
	Ⅳ	△ 0.1	1.3	△ 0.6	△ 8.3	△ 1.1	△ 6.3	△ 0.8	10.1
	17年Ⅰ期	5.2	6.2	6.2	4.0	24.6	36.3	27.7	2.6
	Ⅱ	△ 6.1	△ 6.4	14.2	6.3	△ 5.3	△ 5.2	△ 8.4	11.3
月	16年6月	△ 3.9	△ 3.2	△ 5.6	△ 6.3	2.5	△ 11.0	7.4	△ 5.1
	7	8.0	7.6	△ 6.4	△ 6.7	5.5	△ 6.0	△ 17.5	△ 3.3
	8	△ 9.1	△ 8.3	△ 5.8	△ 11.1	△ 8.8	△ 13.3	41.8	△ 7.8
	9	19.4	16.7	△ 9.4	△ 8.2	△ 5.8	△ 7.6	9.5	10.2
	10	△ 13.1	△ 9.4	△ 13.3	△ 15.7	△ 17.5	△ 13.2	8.3	11.5
	11	18.2	20.5	10.4	△ 0.8	12.3	△ 2.0	△ 19.2	1.0
	12	△ 3.1	△ 5.6	3.3	△ 7.1	8.0	△ 2.7	9.6	18.1
	17年1月	12.0	12.0	△ 4.7	△ 13.0	8.2	1.1	33.8	3.1
	2	△ 5.0	△ 14.0	3.7	9.4	13.0	11.3	0.5	△ 0.1
	3	8.1	24.7	16.6	14.0	49.7	85.0	51.3	4.6
次	4	△ 11.2	△ 6.0	23.5	6.9	4.6	1.2	△ 9.8	7.8
	5	△ 16.7	△ 20.5	2.6	△ 3.5	△ 7.4	△ 15.4	16.3	15.1
	6	7.1	4.6	14.5	13.1	△ 10.9	△ 0.5	△ 26.4	11.4
累計	4月～6月	△ 6.1	△ 6.4	14.2	6.3	△ 5.3	△ 5.2	△ 8.4	11.3

資料：国土交通省「建設関連業等の動態調査」

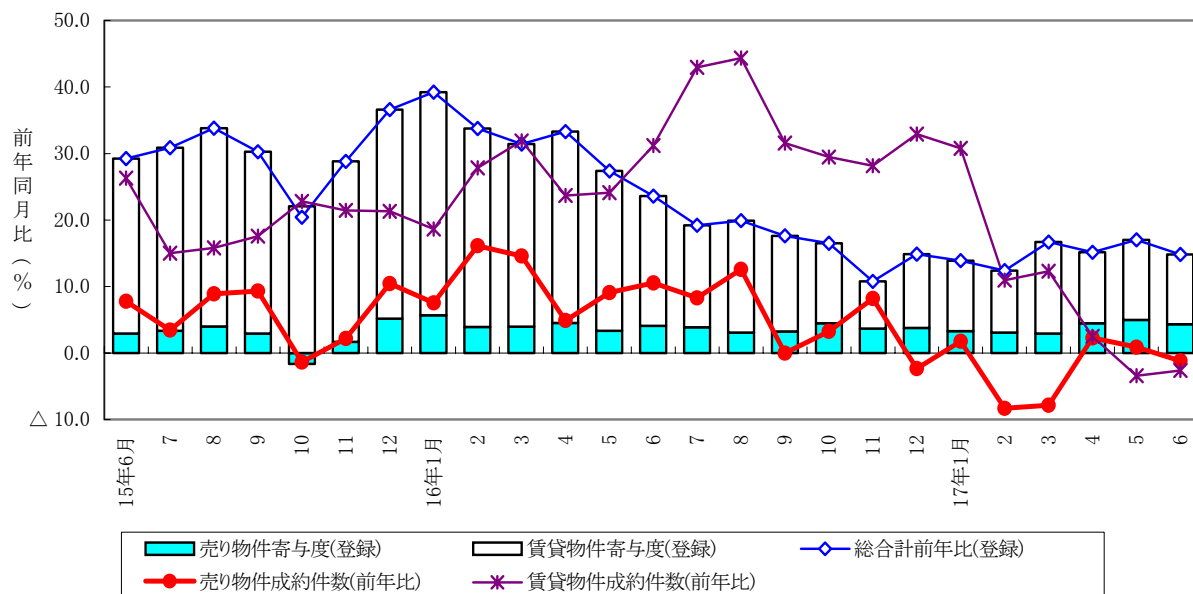
(2) 不動産業

6月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 227,092 件で、前年同月比で 14.8%増加（54ヶ月連続）した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 71,675 件で前年同月比 13.6%増加（20ヶ月連続）し、賃貸物件は 155,417 件で同 15.4%増加（54ヶ月連続）した。売り物件のうちマンションは6ヶ月連続で増加、一戸建ては20ヶ月連続で増加、土地は20ヶ月連続で増加した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも54ヶ月連続で増加した。

成約報告件数については、売り物件では 9,121 件で前年同月比 1.2%減少（3ヶ月ぶり）した。賃貸物件では 7,616 件で同 2.6%減少（2ヶ月連続）した。

新規登録件数(物件別寄与度)及び成約件数(売り物件)の伸率の推移



指定流通機構における物件登録件数の推移（件、前年比・%）

	新規登録件数										成約件数		
	総合計	売り物件							賃貸物件			売り物件	賃貸物件
		小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用	総合計	総合計		
14年度	1,571,805	16.0	2.4	4.3	△ 1.3	3.7	8.9	27.7	29.7	17.7	6.3	25.5	
15	2,055,330	30.8	7.4	7.7	6.8	7.9	6.6	46.7	51.9	18.5	7.4	24.9	
16	2,433,572	18.4	10.7	5.5	10.8	14.4	14.4	22.2	22.9	17.7	2.7	26.5	
16年6月	197,800	23.6	11.5	5.6	10.7	15.8	20.5	30.2	31.5	22.1	10.5	31.2	
7	195,200	19.2	11.2	5.4	13.0	13.0	17.2	23.4	23.9	20.3	8.3	43.0	
8	180,822	19.9	9.1	8.0	9.5	8.9	13.7	25.3	25.8	22.0	12.6	44.4	
9	199,174	17.6	9.5	1.2	10.5	15.4	9.6	21.9	21.8	22.4	△ 0.0	31.6	
10	209,361	16.5	13.5	7.0	12.1	20.3	12.8	18.0	18.9	12.0	3.2	29.5	
11	198,610	10.8	11.5	7.7	13.0	11.2	23.2	10.4	10.4	10.5	8.2	28.1	
12	169,862	14.8	11.4	△ 0.3	13.7	18.9	16.6	16.6	16.6	16.4	△ 2.3	32.9	
17年1月	229,339	13.9	11.0	8.8	8.1	14.8	17.5	15.1	15.6	11.4	1.7	30.8	
2	220,091	12.4	9.6	4.4	9.3	15.2	4.1	13.7	13.6	14.6	△ 8.3	10.9	
3	236,450	16.7	9.2	8.9	10.3	7.9	12.6	20.1	20.8	15.1	△ 7.8	12.3	
4	231,183	15.2	14.3	13.1	19.0	10.7	13.5	15.6	16.4	9.3	2.3	2.5	
5	229,500	17.0	16.0	11.1	24.0	12.8	10.5	17.5	19.2	6.1	0.9	△ 3.4	
6	227,092	14.8	13.6	11.3	20.2	9.1	12.1	15.4	17.3	3.4	△ 1.2	△ 2.6	

資料：(財) 不動産流通近代化センター「指定流通機構の活用状況」

(3) 交通産業

① 概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

(i) 貨物輸送

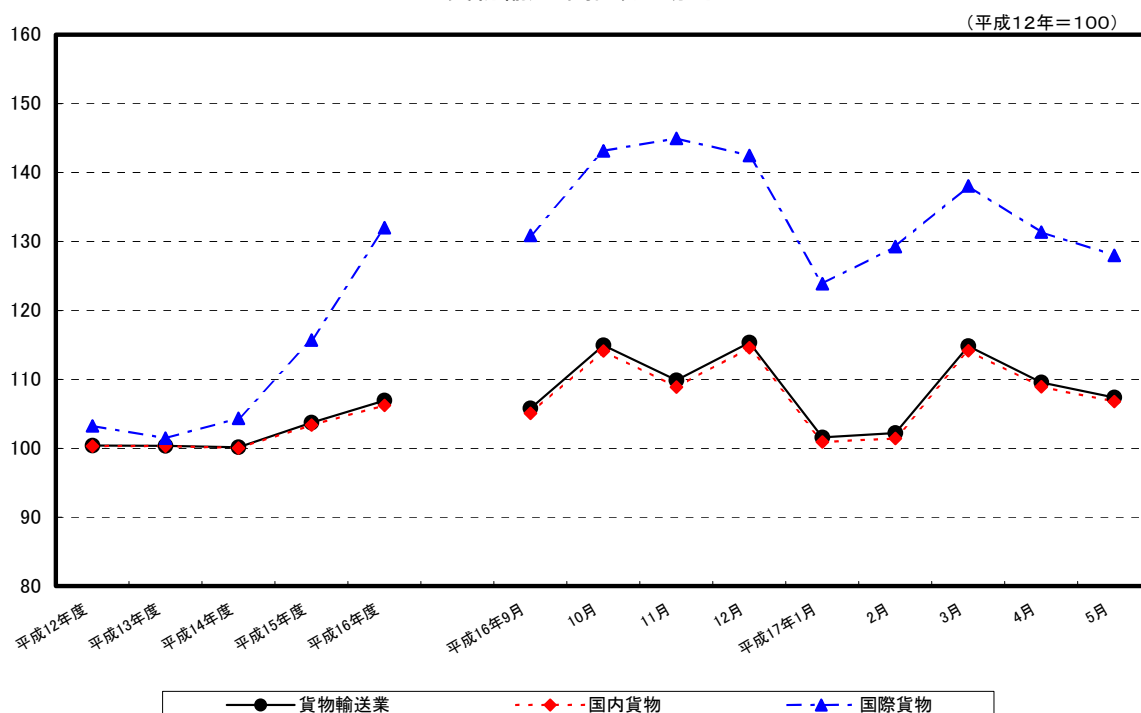
【輸送指数の動向】

平成17年5月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、前月と比べると国内貨物及び国際貨物ともに減少したものの、前年同月比では2.8%増の107.4と11ヶ月連続の増となった。

このうち、国内貨物は同2.9%増の106.8であり、貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車2.6%、内航海運0.3%、鉄道0.0%、航空-0.0%となっている。

邦社による国際貨物は前年同月比0.6%増の128.0であり、貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運0.0%、航空-0.0%となっている。

貨物輸送業指数の動向

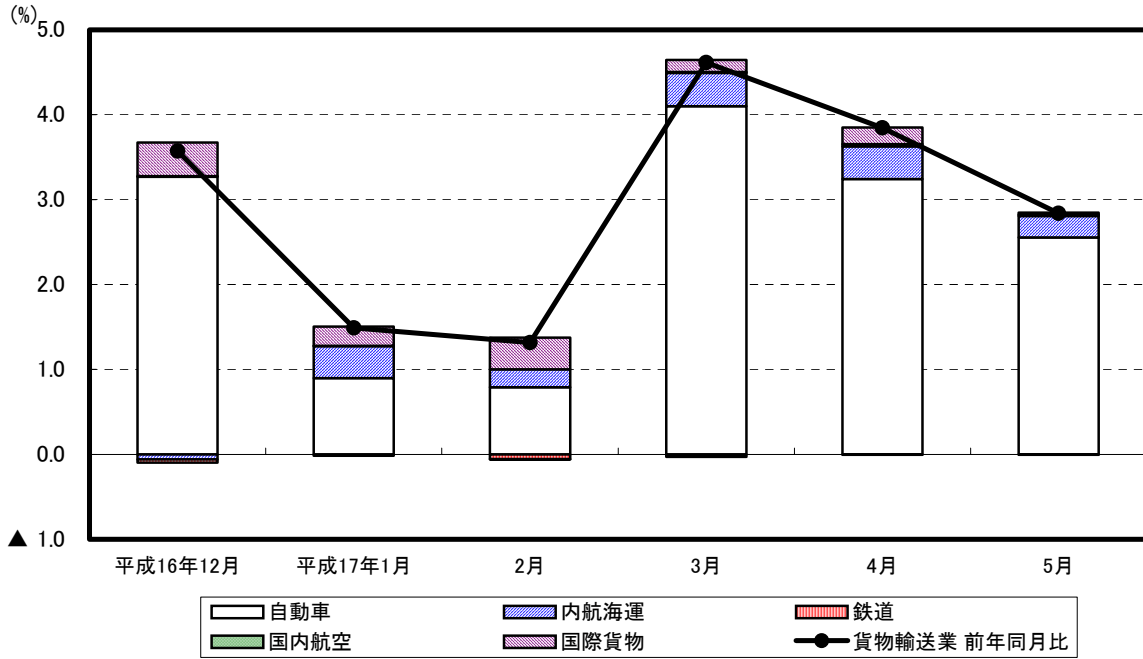


	貨物輸送業		国内貨物				国際貨物					
	指数	増減率	自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空	指数	増減率		
平成12年度	100.4	(+4.0)	100.3	(+3.9)	100.3	100.9	100.1	100.4	103.3	(+10.6)	103.9	101.5
平成13年度	100.4	(-0.1)	100.3	(-0.0)	100.4	98.9	100.3	96.5	101.5	(-1.7)	104.2	94.5
平成14年度	100.1	(-0.2)	100.0	(-0.3)	100.3	93.4	99.1	96.4	104.3	(+2.8)	104.7	103.4
平成15年度	103.7	(+3.6)	103.4	(+3.3)	104.1	85.5	101.0	98.4	115.7	(+10.9)	122.9	97.2
平成16年度	P 106.9	(+3.1)	P 106.2	(+2.8)	P 107.0	85.6	98.6	103.8	132.0	(+14.1)	143.5	102.5
平成16年9月	105.8	(+2.6)	105.1	(+2.0)	106.0	81.7	101.4	101.1	130.9	(+21.1)	139.0	110.1
10月	114.9	(+4.7)	114.1	(+4.1)	115.1	89.0	106.0	106.9	143.1	(+25.2)	153.3	117.2
11月	109.9	(+7.3)	108.9	(+6.6)	109.7	88.5	101.6	99.7	144.9	(+29.4)	157.8	112.0
12月	P 115.3	(+3.6)	P 114.6	(+3.3)	P 115.4	89.8	106.4	140.7	142.5	(+12.5)	154.9	110.7
平成17年1月	P 101.6	(+1.5)	P 100.9	(+1.3)	P 101.6	86.8	90.9	85.6	123.9	(+7.1)	137.8	88.2
2月	P 102.2	(+1.3)	P 101.4	(+1.0)	P 102.2	83.5	93.9	89.5	129.2	(+11.7)	145.2	88.4
3月	P 114.8	(+4.6)	P 114.2	(+4.6)	P 114.8	96.1	113.3	110.6	138.1	(+4.2)	151.6	103.5
4月	P 109.6	(+3.8)	P 108.9	(+3.8)	P 109.5	94.4	103.1	100.7	131.4	(+6.1)	140.7	P 107.4
5月	P 107.4	(+2.8)	P 106.8	(+2.9)	P 107.6	90.2	86.6	92.2	128.0	(+0.6)	140.2	P 96.7

注) ( )内は前年度又は前年同月比増減率。

P: 暫定値

貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度



	貨物輸送業 前年同月比	国内貨物				国際貨物			
		自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
平成16年12月	3.6	3.2	3.3	▲0.1	▲0.0	0.0	0.4	0.3	0.1
平成17年1月	1.5	1.3	0.9	0.4	▲0.0	0.0	0.2	0.2	0.1
2月	1.3	0.9	0.8	0.2	▲0.1	▲0.0	0.4	0.4	▲0.0
3月	4.6	4.5	4.1	0.4	▲0.0	0.0	0.1	0.2	▲0.0
4月	3.8	3.6	3.2	0.4	0.0	▲0.0	0.2	0.1	0.1
5月	2.8	2.8	2.6	0.3	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

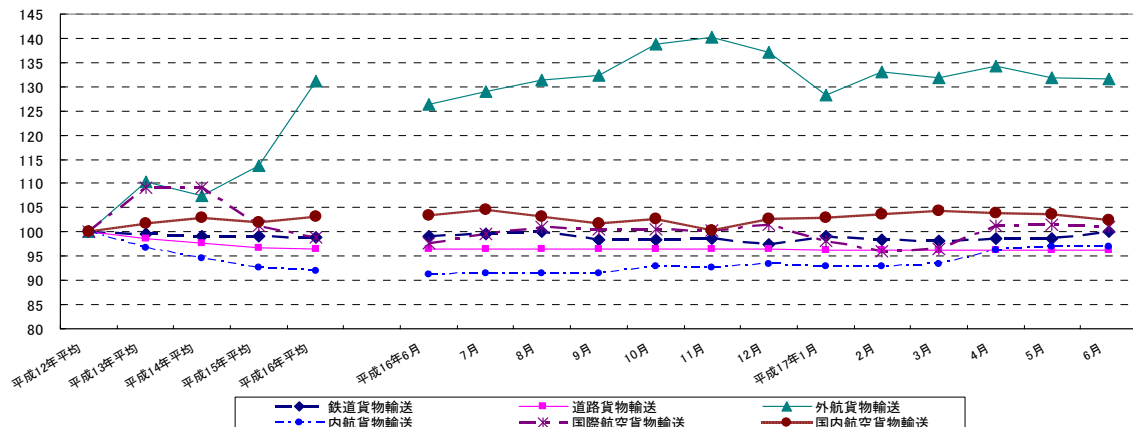
(単位: %)

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成17年6月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、鉄道貨物輸送、外航貨物輸送、内航貨物輸送、国際航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比0.9p、5.4p、5.6p、3.2p増となった。道路貨物輸送、国内航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比0.1p、0.8p減となった。

(平成12年=100)

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



(ii) 旅客輸送

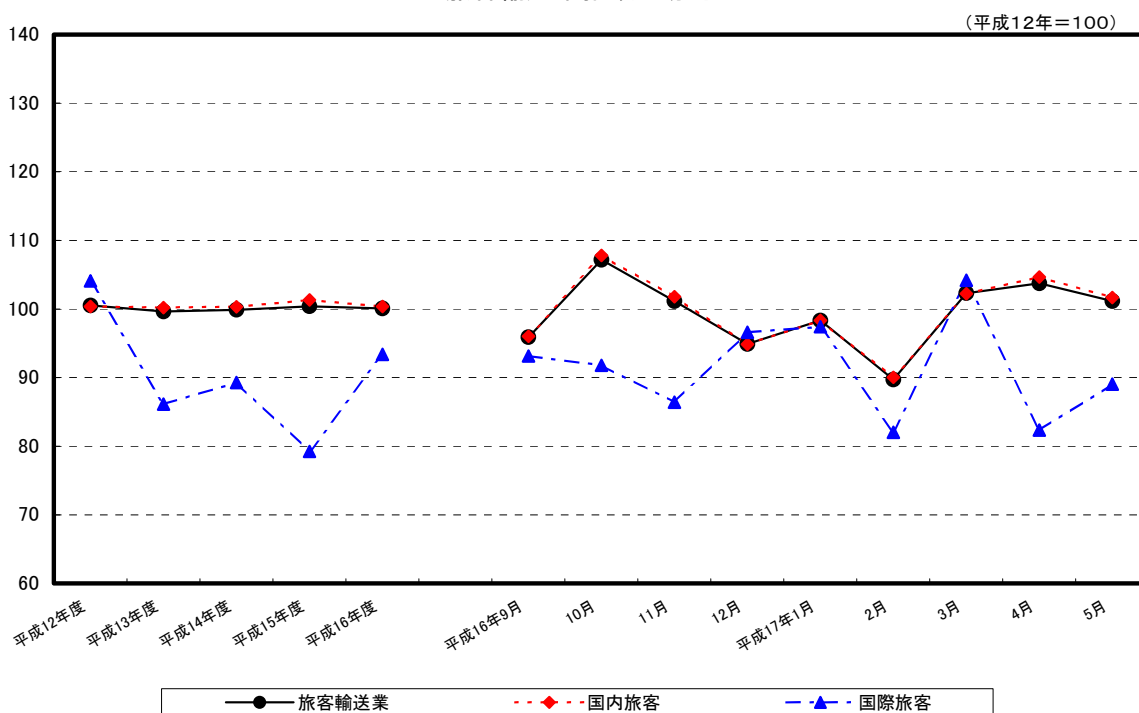
【輸送指数の動向】

平成17年5月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、前月比で国内旅客は減少したものの、国際旅客が上昇したため、前年同月比では0.9%増の101.2と2ヶ月連続の増となった。

このうち、国内旅客は同0.6%増の101.7であり、旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、鉄道が0.9%、自動車が-0.4%、航空が0.1%、旅客船が-0.0%となっている。

邦社による国際旅客は前年同月比9.7%増の89.0であり、旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が0.3%となっている。

旅客輸送業指数の動向

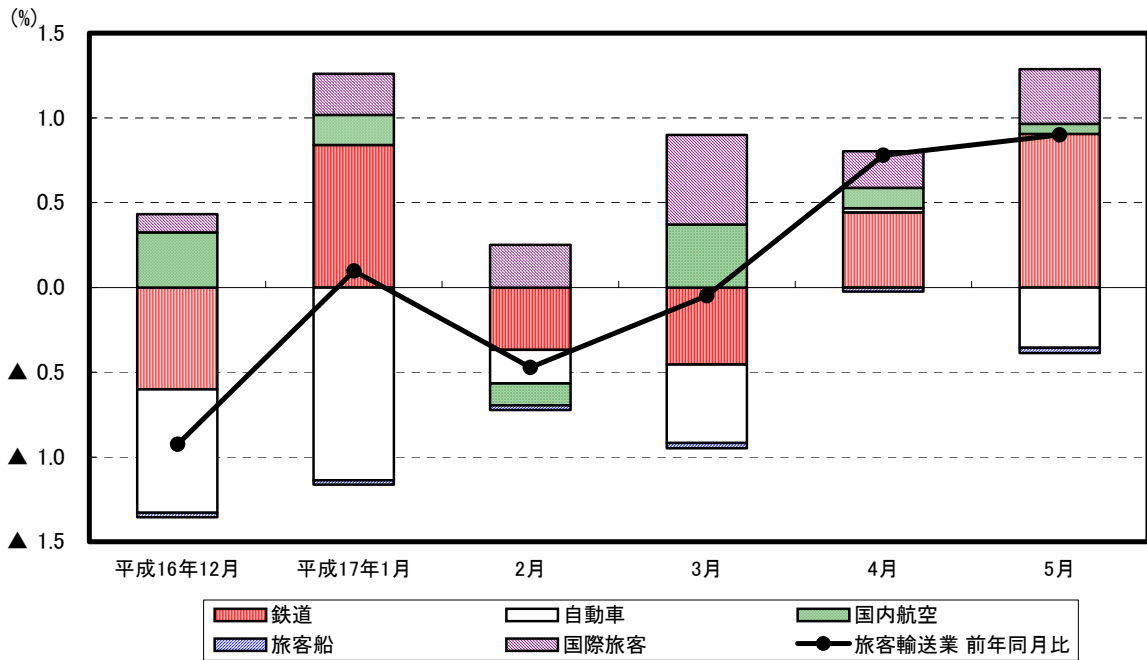


	旅客輸送業		国内旅客					国際旅客			
	指数	増減率	JR	民鉄	バス	ハイヤー・タクシー	航空	指数	増減率		
平成12年度	100.5	(+0.9)	99.8	100.2	100.0	100.6	103.0	104.1	(+15.6)		
平成13年度	99.6	(-0.9)	100.3	101.5	99.9	98.5	104.9	86.2	(-17.2)		
平成14年度	99.9	(+0.2)	99.4	100.9	101.3	99.3	106.1	89.3	(+3.6)		
平成15年度	100.4	(+0.5)	100.1	102.0	102.2	99.8	109.6	79.2	(-11.2)		
平成16年度	P 100.1	(-0.3)	P 100.4	(-0.9)	100.3	101.4	P 102.4	P 96.5	109.4	93.4	(+17.8)
平成16年9月	95.9	(-0.1)	96.0	(-0.6)	89.2	98.9	101.6	94.1	113.8	93.1	(+14.4)
10月	107.2	(-1.7)	107.8	(-1.9)	112.0	102.1	123.5	96.3	112.2	91.8	(+4.1)
11月	101.2	(-1.4)	101.8	(-1.5)	98.8	103.2	118.4	93.9	103.2	86.4	(+2.2)
12月	P 94.9	(-0.9)	P 94.8	(-1.1)	89.3	99.8	P 83.5	P 103.8	103.0	96.6	(+2.6)
平成17年1月	P 98.3	(+0.1)	P 98.3	(-0.2)	106.1	100.4	P 83.7	P 97.8	100.9	97.4	(+6.3)
2月	P 89.7	(-0.5)	P 90.0	(-0.7)	88.7	96.3	P 92.2	P 85.8	95.3	82.1	(+7.2)
3月	P 102.3	(-0.0)	P 102.2	(-0.6)	99.3	102.6	P 96.4	P 102.2	130.1	104.2	(+14.5)
4月	P 103.8	(+0.8)	P 104.7	(+0.6)	P 112.8	P 105.3	P 99.8	P 101.7	P 92.2	P 82.4	(+7.0)
5月	P 101.2	(+0.9)	P 101.7	(+0.6)	P 99.9	P 108.2	P 108.4	P 95.3	P 102.1	P 89.0	(+9.7)

注) ( )内は前年度又は前年同月比増減率。

P: 暫定値

## 旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度



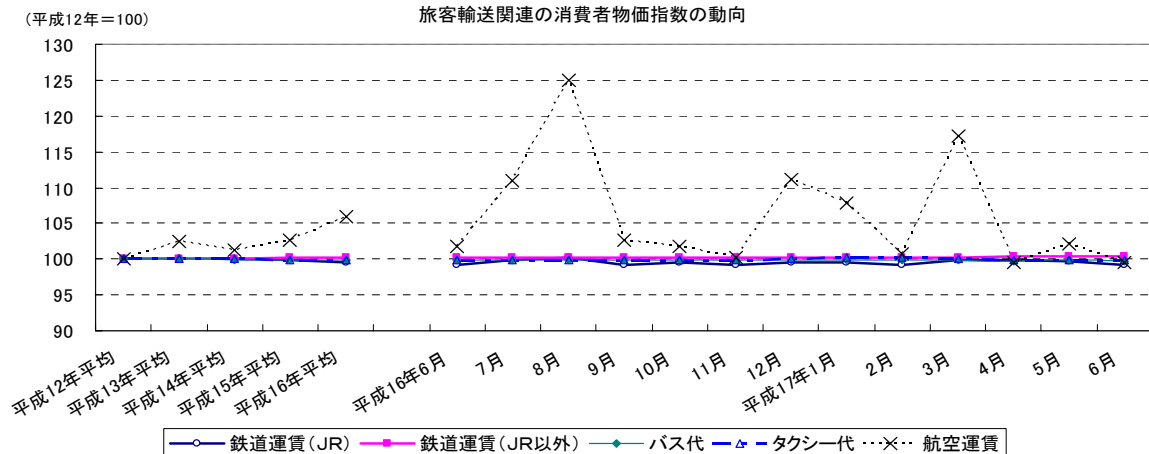
	旅客輸送業 前年同月比	国内旅客				国際旅客	
		鉄道	自動車	航空	旅客船	航空	
平成16年12月	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.7	0.3	▲ 0.0	0.1
平成17年1月	0.1	▲ 0.1	0.8	▲ 1.1	0.2	▲ 0.0	0.2
2月	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3
3月	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	0.4	▲ 0.0	0.5
4月	0.8	0.6	0.4	0.0	0.1	▲ 0.0	0.2
5月	0.9	0.6	0.9	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	0.3

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

(単位: %)

### 【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成17年6月の旅客運賃は、鉄道運賃（JR以外）は前年同月比0.2p増となった。バス代、航空運賃は、それぞれ前年同月比0.2p、2.1p減となった。鉄道運賃（JR）、タクシー代については、前年同月比増減なし。



### (iii) 交通産業の運送収入等の動向

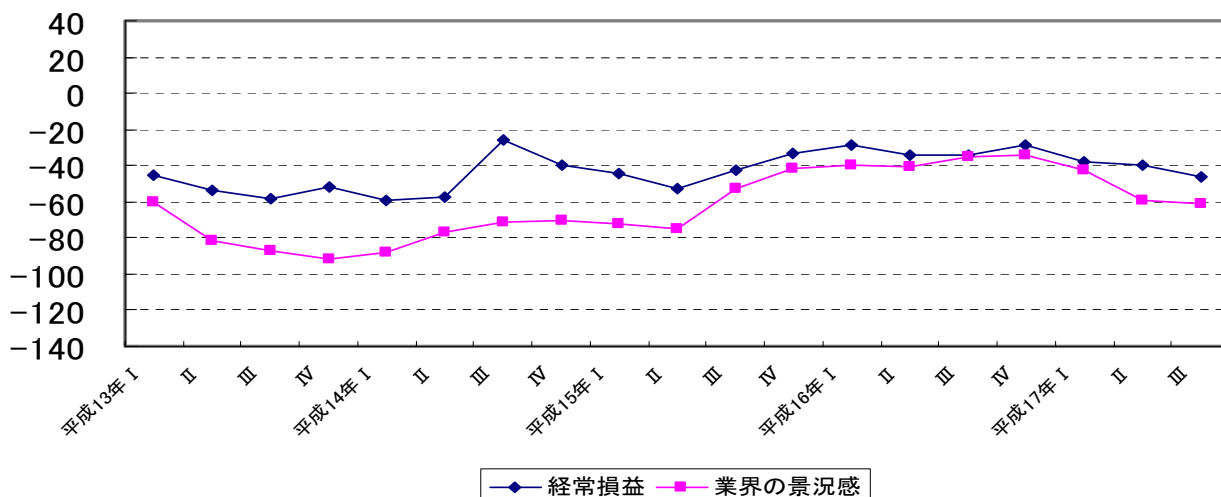
#### 【貨物交通産業の収支・経営の動向】

##### (ア) トラック<平成17年4月~6月>

(社)全日本トラック協会「第50回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成17年4~6月期のトラック運送業界の景況感は、輸送数量、営業収入、運賃水準は前回から改善傾向がみられたが、燃料価格上昇に伴うコスト増などの影響から経営不安が強まり、業界の景況感の判断指標は前回と比べて悪化した。判断指標の悪化は2四半期連続である。

平成17年7~9月期の見通しは、業界の景況感の判断指標がさらに悪化することが見込まれている。

トラック運送業界の景況感・経常損益DIの推移

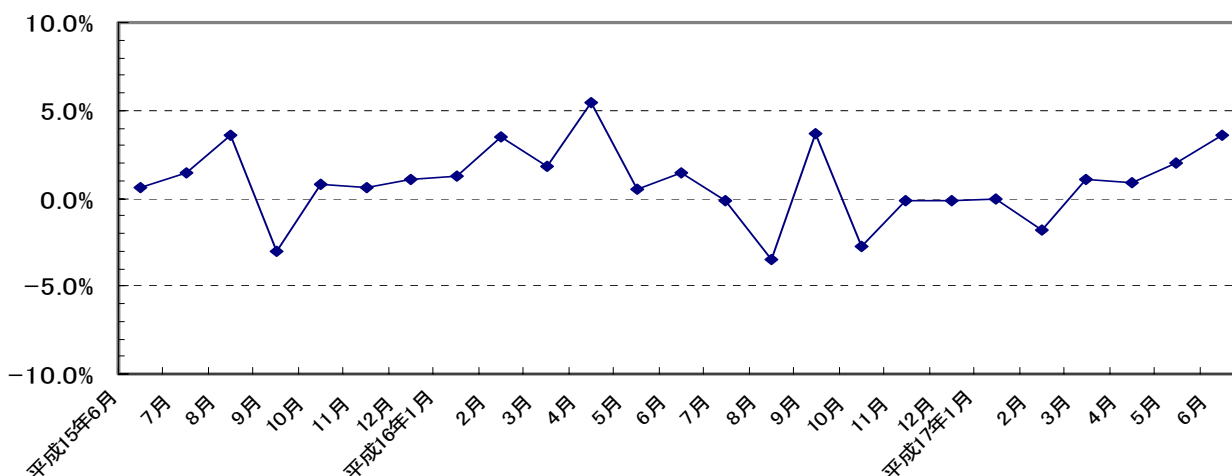


#### 【旅客交通産業の収支・経営の動向】

##### (ア) JR6社<平成17年6月>

JR旅客会社6社の6月の取扱収入(速報値)は、愛知万博開催に伴う会場への輸送の増加、新幹線輸送が引き続き好調な事に加えて、前年、台風の影響による減少地域の反動増も重なり、全体では前年同月比3.6%増となった。

JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)

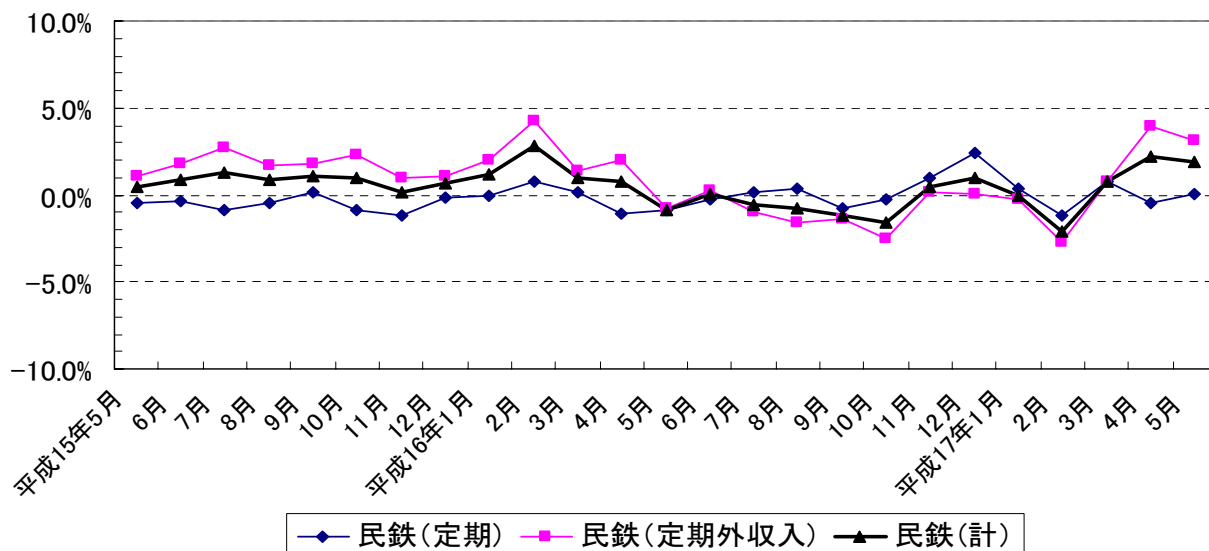




(イ) 民鉄<平成 17 年 5 月>

民鉄事業者の 5 月の旅客収入は、愛知万博開催に伴う会場への輸送、及び中部国際空港開港による空港線輸送人員の増加の効果も重なり、定期外収入が増加したことにより、全体では前年同月比 1.9% 増となった。

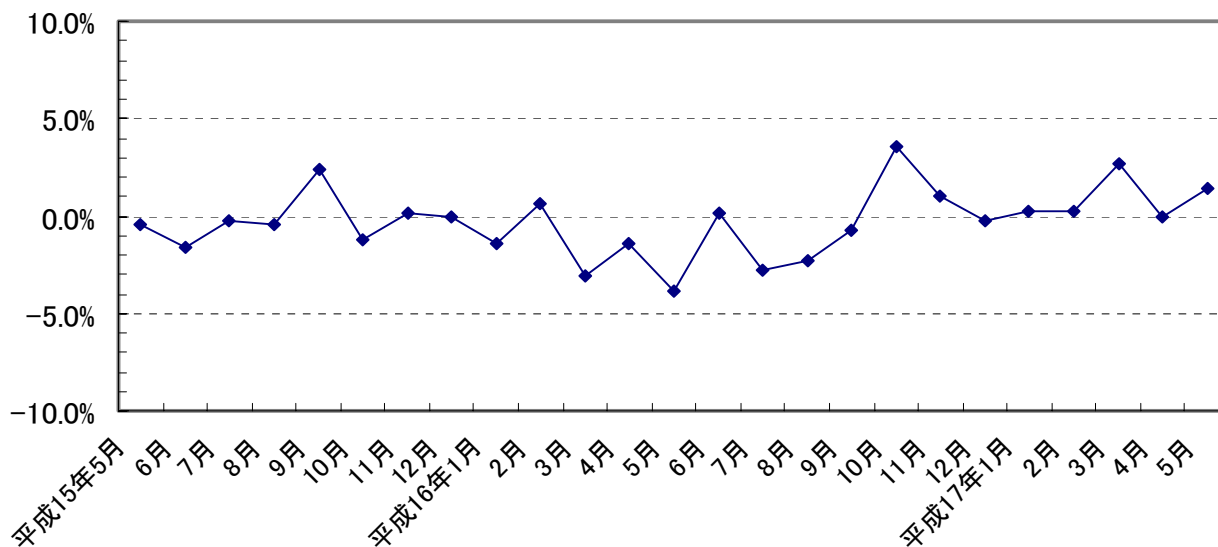
民鉄旅客収入(前年同月比)の推移



(ウ) バス(東京)<平成 17 年 5 月>

東京都のバス事業者(13社)の5月の運送収入(乗合)は、前年より平日が1日増加した事による定期収入の増加、及び主に中距離輸送が好調で、前年同月比で 1.4% 増となった。

東京のバス事業者の運送収入(乗合)の推移(前年同月比)

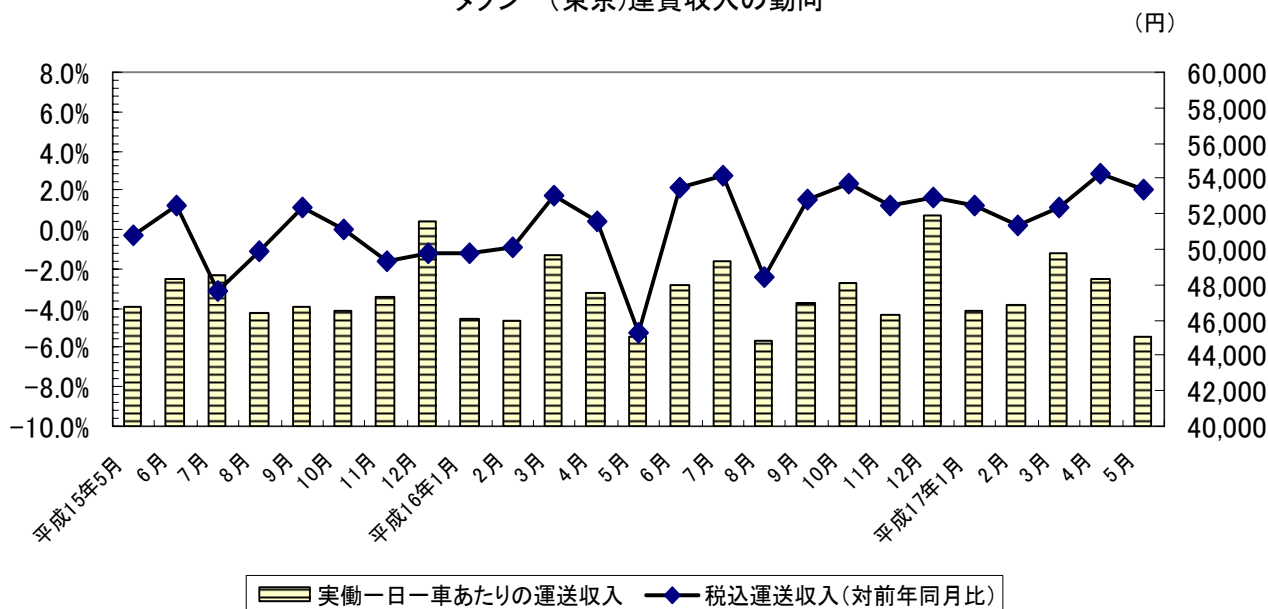


(エ) タクシー（東京）＜平成17年5月＞

（社）東京都乗用旅客自動車協会がまとめた17年5月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比2.0%増の367億1,600万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同0.1%増の45,089円となった

なお、サンプル調査による6月の実績は、税込運送収入が同1.2%増、実働一日一車当たり運送収入が同2.7%増の50,533円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向

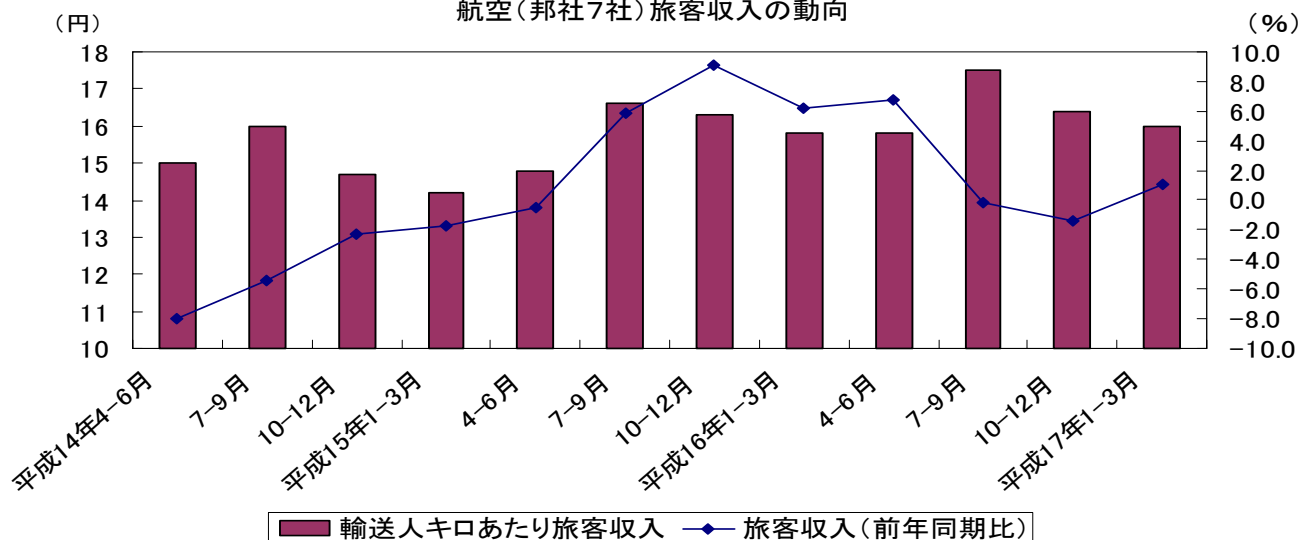


(オ) 航空（邦社7社）＜平成17年1月～3月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成17年1月から3月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員は21,862千人、前年同期比0.0%減、輸送人キロは19,626百万km、同0.1%増となった。

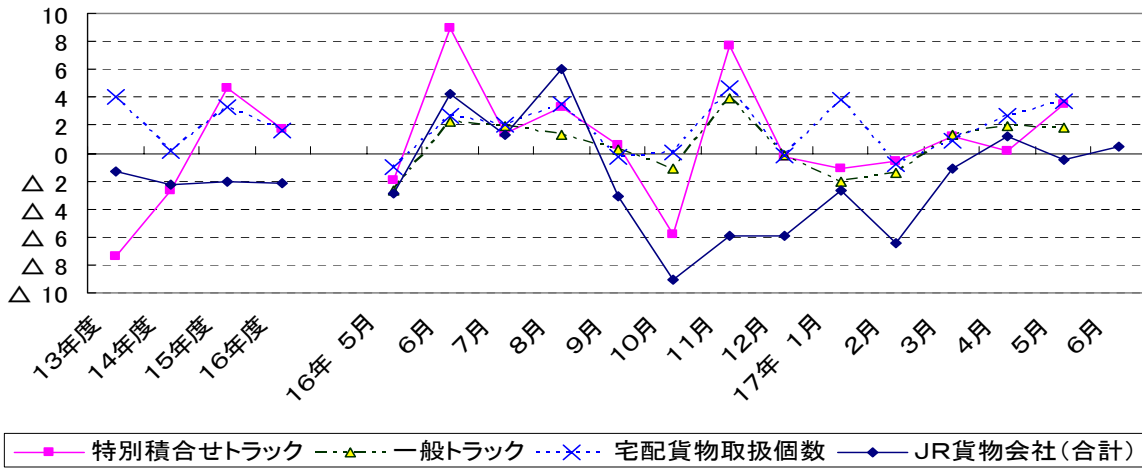
7社計の旅客収入は3,140億円、前年同期比1.1%増、輸送人キロ当たり旅客収入は16.0円となった。

航空（邦社7社）旅客収入の動向

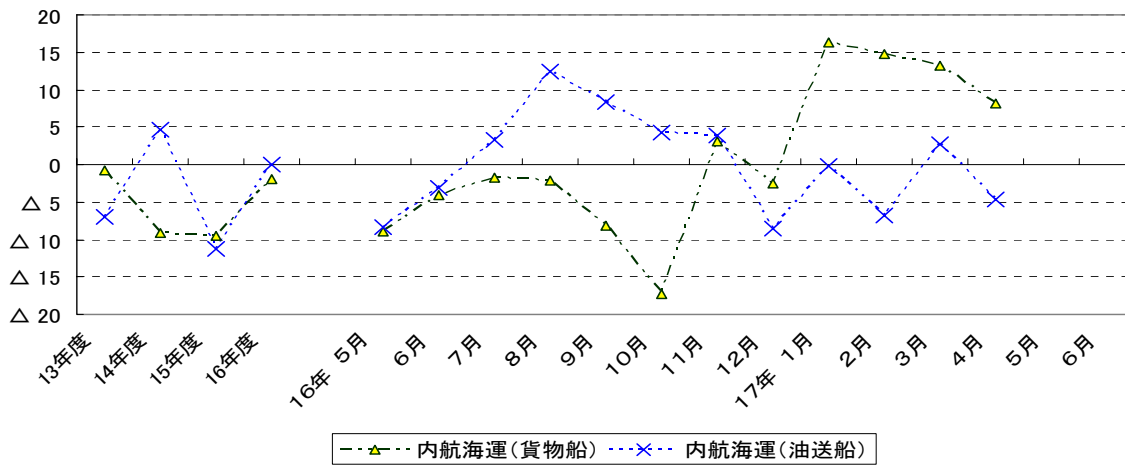


②貨物輸送（5月、一部については6月の速報値・確報値）

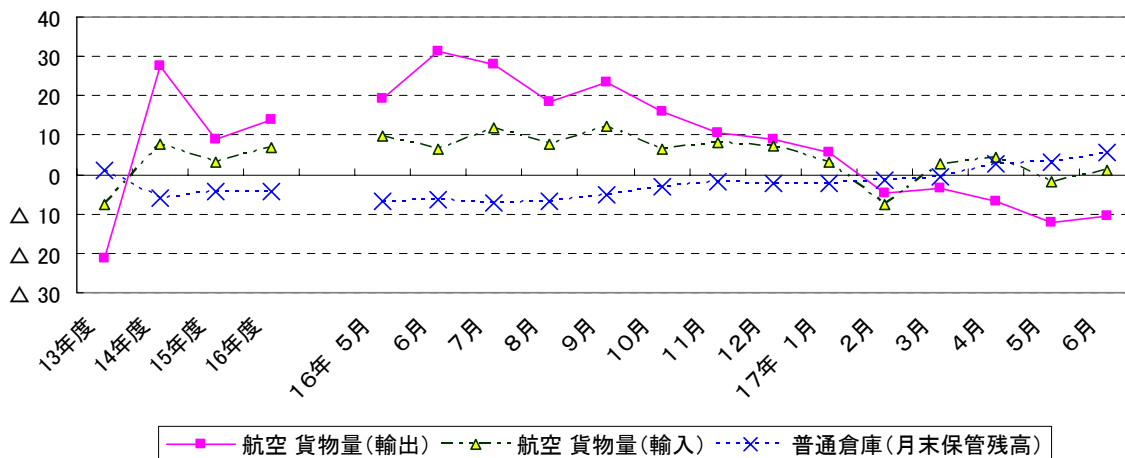
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（%））



海上輸送関係データの推移（前年同月比（%））



航空輸送・倉庫関係データの推移（前年同月比（%））



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、主に機械、化学工業品、食料工業品が増加し、前年同月比で3.5%増となった。

一般トラックは、同1.8%増となった。

また、宅配貨物取扱個数は、同3.7%増となった。

(注) (1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

		特別積合せトラック		一般トラック		宅配貨物取扱個数	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(千個)	前年同月比(%)
暦年	13年	72,638,439	△ 5.6	-	-	2,608,592	3.9
	14年	69,020,554	△ 5.0	-	-	2,654,798	1.8
	15年	70,847,144	2.6	-	-	2,694,518	1.5
	16年	73,484,051	3.7	-	-	2,763,568	2.6
年度	13年度	70,880,196	△ 7.4	-	-	2,634,539	4.0
	14年度	69,006,332	△ 2.6	-	-	2,639,363	0.2
	15年度	72,235,681	4.7	-	-	2,725,566	3.3
	16年度	73,471,510	1.7	-	-	2,771,118	1.7
四半期	16年7月～9月	18,352,011	1.7	-	-	702,844	1.8
	16年10月～12月	20,054,784	0.3	-	-	803,029	1.3
	17年1月～3月	17,359,752	△ 0.1	-	-	622,971	1.2
	17年4月～6月	-	-	-	-	-	-
月次	16年 5月	5,342,156	△ 1.9	△ 2.7	△ 2.7	202,995	△ 1.0
	6月	6,057,296	8.9	2.3	2.3	218,952	2.7
	7月	6,615,279	1.4	1.9	1.9	266,734	2.0
	8月	5,649,471	3.3	1.3	1.3	218,056	3.5
	9月	6,087,261	0.6	0.3	0.3	218,054	△ 0.2
	10月	6,207,107	△ 5.8	△ 1.1	△ 1.1	221,591	0.0
	11月	6,518,803	7.7	3.9	3.9	240,579	4.6
	12月	7,328,874	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	340,859	△ 0.2
	17年 1月	5,236,281	△ 1.1	△ 2.0	△ 2.0	194,895	3.8
	2月	5,458,586	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.4	200,323	△ 0.8
	3月	6,664,885	1.2	1.3	1.3	227,753	0.9
	4月	6,312,553	0.1	1.9	1.9	226,314	2.7
	5月	5,531,004	3.5	1.8	1.8	210,476	3.7
6月	-	-	-	-	-	-	
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック大手32社、一般(特別積合せを除く)トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手19社)					
<small>(注) (1)特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。(2)16年4月より、特別積合せトラック大手26社のうち、1社が7社に分社されたため、32社になった。(2)宅配貨物取扱個数は、17年2月より1社減の19社となった。前年同月比は20社との比較である。</small>							

JR(貨物)のうち、コンテナは、化学工業品がわずかに減少したが、その他はほぼ全ての品目が増加し、前年同月比1.6%増となった。車扱は、石灰石が増加したが、石油、セメントが減少し、同3.6%減、全体では同0.4%減となった。

なお、6月(速報)は、コンテナが同1.0%増、車扱が同0.5%減、全体では同0.4%増となっている。

		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,725,738	△ 3.9	18,003,621	△ 6.7	20,722,117	△ 1.3
	15年	37,560,936	△ 3.0	15,948,999	△ 11.4	21,611,937	4.3
	16年	37,396,370	△ 0.4	15,220,206	△ 4.6	22,176,164	2.6
年度	13年度	39,566,411	△ 1.4	18,676,723	△ 3.9	20,889,688	1.0
	14年度	38,658,627	△ 2.3	17,810,160	△ 4.6	20,848,467	△ 0.2
	15年度	37,876,673	△ 2.0	15,861,306	△ 10.9	22,015,367	5.6
	16年度	37,056,059	△ 2.2	15,074,978	△ 5.0	21,981,081	△ 0.2
四半期	16年7月～9月	8,889,494	1.3	3,368,859	△ 2.2	5,520,635	3.5
	16年10月～12月	9,685,838	△ 7.0	3,922,685	△ 10.8	5,763,153	△ 4.2
	17年1月～3月	9,856,620	△ 3.3	4,531,911	△ 3.1	5,324,709	△ 3.5
	17年4月～6月	8,662,808	0.4	3,228,364	△ 0.7	5,434,444	1.2
月次	16年 5月	2,645,318	△ 2.9	1,017,087	△ 4.3	1,628,231	△ 1.9
	6月	2,898,320	4.2	1,086,984	△ 2.1	1,811,336	8.5
	7月	2,993,356	1.3	1,100,631	△ 5.7	1,892,725	5.9
	8月	2,918,112	6.0	1,172,548	5.8	1,745,564	6.2
	9月	2,978,026	△ 3.1	1,095,680	△ 6.2	1,882,346	△ 1.1
	10月	3,152,320	△ 9.1	1,198,038	△ 12.2	1,954,282	△ 7.0
	11月	3,088,661	△ 5.9	1,235,080	△ 8.8	1,853,581	△ 3.9
	12月	3,444,857	△ 6.0	1,489,567	△ 11.3	1,955,290	△ 1.4
	17年 1月	3,087,117	△ 2.7	1,503,306	△ 3.6	1,583,811	△ 1.8
	2月	3,119,212	△ 6.4	1,458,493	△ 5.9	1,660,719	△ 6.9
	3月	3,650,291	△ 1.1	1,570,112	0.1	2,080,179	△ 2.0
	4月	3,117,941	1.2	1,166,560	1.7	1,951,381	1.0
	5月	2,634,104	△ 0.4	980,226	△ 3.6	1,653,878	1.6
6月	2,910,763	0.4	1,081,578	△ 0.5	1,829,185	1.0	
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

内航海運のうち、17年4月の貨物船が前年同月比8.2%増、油送船が同4.6%減となった。

なお、17年5月の貨物船（速報：13社）は同0.2%増、油送船（速報：7社）は同5.1%増となっている。

貿易トン数は、海上輸出が前年同月比2.2%増、海上輸入は同1.6%増となった。

なお、6月は、海上輸出は同0.7%増、海上輸入は同0.2%増となっている。

	内航海運(貨物船)		内航海運(油送船)		貿易トン数(海上輸出)		貿易トン数(海上輸入)		
	(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(1,000MT)	前年同月比(%)	(1,000MT)	前年同月比(%)	
暦年	13年	307,631	1.8	173,437	△ 7.4	138,237	6.3	787,951	△ 2.3
	14年	286,602	△ 6.8	178,219	2.8	153,762	11.2	785,143	△ 0.4
	15年	264,090	△ 7.9	165,659	△ 7.0	167,434	8.9	813,735	3.6
	16年	238,229	△ 9.8	160,841	△ 2.9	176,142	5.2	828,445	1.8
年度	13年度	305,507	△ 0.8	172,287	△ 7.0	145,307	15.7	776,095	△ 4.6
	14年度	277,342	△ 9.2	180,386	4.7	153,225	5.4	800,591	3.2
	15年度	250,813	△ 9.6	160,073	△ 11.3	169,523	10.6	812,458	1.5
	16年度	246,060	△ 1.9	160,223	0.1	188,488	11.2	828,602	2.0
四半期	16年7月～9月	61,969	△ 4.2	39,471	7.9	44,185	7.2	207,967	3.5
	16年10月～12月	63,841	△ 6.2	40,668	△ 0.7	53,266	20.2	209,653	4.1
	17年1月～3月	61,100	14.7	42,552	△ 1.4	51,534	31.5	208,131	0.1
	17年4月～6月					40,608	2.8	204,026	0.6
月次	16年 5月	19,568	△ 8.8	12,312	△ 8.4	12,103	△ 9.2	69,861	5.2
	6月	19,931	△ 4.0	12,007	△ 3.2	13,382	△ 19.7	65,715	△ 7.3
	7月	21,328	△ 1.8	13,333	3.3	18,085	12.8	71,306	△ 1.4
	8月	19,306	△ 2.1	13,518	12.4	13,371	1.5	67,223	3.5
	9月	21,335	△ 8.1	12,620	8.4	12,729	6.1	69,438	9.2
	10月	20,676	△ 17.2	13,360	4.2	17,597	8.6	68,763	6.5
	11月	21,388	3.1	13,349	3.8	18,008	53.6	70,036	9.9
	12月	21,777	△ 2.4	13,959	△ 8.6	17,661	7.8	70,854	△ 3.0
	17年 1月	19,109	16.4	14,312	△ 0.3	13,702	2.3	70,510	1.9
	2月	20,270	14.7	13,377	△ 6.8	19,651	59.2	65,837	△ 1.0
	3月	21,721	13.3	14,863	2.8	18,181	35.2	71,784	△ 0.7
	4月	21,267	8.2	12,604	△ 4.6	14,771	5.4	67,243	△ 0.0
	5月					12,368	2.2	70,951	1.6
6月					13,469	0.7	65,832	0.2	
資料出所	内航船舶輸送統計月報				外国貿易概況				
<small>(注)(1)平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航船舶輸送統計月報」の数値に差し替え。以前は、主要13社(貨物船)、8社(油送船)の速報値。(2)内航海運の数値に自家用は含まない。(3)貿易トン数は日本船及び外国船の貨物トン数の合計。</small>									

航空は、国内線（速報）が前年同月比0.6%減（前年速報値との比較）となった。

なお、6月（速報）は、同1.2%減（前年速報値との比較）となっている。

国際線（速報）は同9.3%減（前年速報値との比較）となり、6月（速報）は同2.4%減（前年速報値との比較）となっている。

一方、外国航空会社を含めた成田国際空港及び関西国際空港の輸出入（継越貨物を除く）をみると、輸出は、同12.0%減、輸入は同1.6%減となった。

なお、6月（速報）は、輸出は同10.5%減、輸入は同0.9%増となっている。

		航空貨物量(輸出)		航空貨物量(輸入)		航空(国内線)		航空(国際線)			
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)		
暦年	13年	814,816	△ 20.7	1,083,870	△ 4.5	857,514	△ 7.6	1,030,297	△ 13.3		
	14年	970,972	19.2	1,114,145	2.8	830,657	△ 3.1	1,185,159	15.0		
	15年	1,054,857	8.6	1,145,832	2.8	850,234	2.4	1,212,871	2.3		
	16年	1,260,183	19.5	1,254,306	9.5	880,014	3.5	1,332,712	9.9		
年度	13年度	794,470	△ 21.4	1,058,779	△ 7.6	836,081	△ 10.1	1,032,865	△ 11.0		
	14年度	1,012,469	27.4	1,138,588	7.5	831,815	△ 0.5	1,215,469	17.7		
	15年度	1,103,600	9.0	1,173,685	3.1	861,344	3.5	1,237,008	1.8		
	16年度	1,257,009	13.9	1,252,660	6.7	878,027	1.9	1,323,452	7.0		
四半期	16年7月～9月	316,484	23.2	310,412	10.8	224,553	3.1	341,086	16.5		
	16年10月～12月	342,058	11.8	341,930	7.2	241,523	△ 0.9	353,839	5.5		
	17年1月～3月	284,589	△ 1.1	298,094	△ 0.5	202,554	△ 1.0	301,890	△ 3.0		
	17年4月～6月	283,145	△ 9.8	306,065	1.3	199,542	△ 0.7	327,671	△ 4.5		
月次	16年	5月	98,800	19.3	98,676	9.7	66,340	2.7	104,770	5.5	
		6月	109,585	31.2	100,246	6.3	69,473	7.3	113,178	12.9	
		7月	106,799	27.8	104,740	12.0	78,650	2.4	115,279	24.9	
		8月	96,116	18.4	96,989	7.9	71,684	2.5	105,891	12.3	
	9月	9月	113,569	23.3	108,683	12.4	74,219	4.5	119,910	12.8	
		10月	121,032	15.9	113,402	6.3	76,087	△ 0.9	123,860	7.1	
		11月	111,598	10.5	117,472	8.1	71,945	△ 0.4	116,854	3.1	
		12月	109,428	8.9	111,056	7.1	93,491	△ 1.1	113,125	6.4	
	17年	1月	89,163	5.8	89,694	3.3	60,459	△ 2.2	94,261	9.2	
		2月	91,566	△ 4.6	91,914	△ 7.7	63,301	△ 1.2	93,421	△ 9.3	
		3月	103,860	△ 3.4	116,486	2.8	78,794	0.2	114,214	△ 6.3	
		4月	98,139	△ 7.0	107,872	4.4	70,149	△ 0.3	111,980	△ 2.0	
		5月	86,899	△ 12.0	97,054	△ 1.6	63,254	△ 0.6	99,598	△ 9.3	
		6月	98,107	△ 10.5	101,139	0.9	66,139	△ 1.2	116,093	△ 2.4	
		資料出所		成田国際空港(東京税関調べ) 関西国際空港(大阪税関調べ)				航空輸送統計速報 (国内線)最新値は邦社主要2社の輸送トン数の合計 (国際線)最新値は邦社主要4社の輸送トン数の合計			

(注)(1)航空貨物量(輸出、輸入)は、継越貨物(税関に仮上陸届を提出した通過貨物)を含まない。(2)航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。

普通倉庫(大手21社)は、入庫高が前年同月比6.3%増、保管残高が同3.1%増、倉庫回転率が同1.4ポイント増の49.6となった。

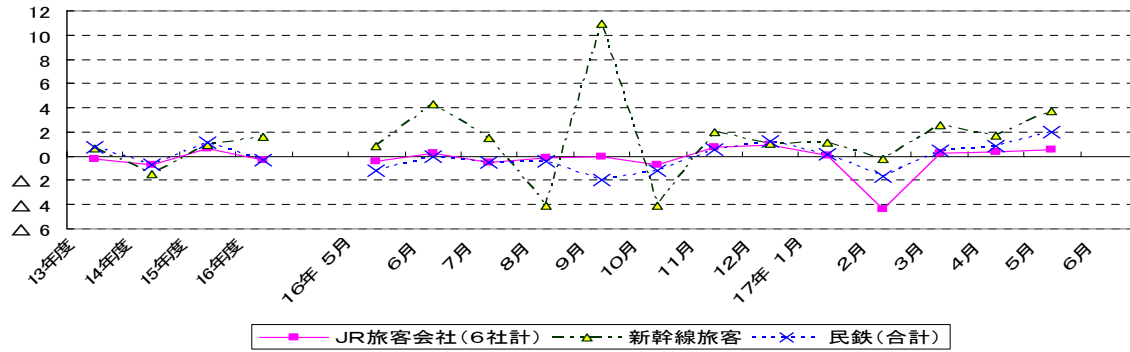
なお、6月は、入庫高同6.8%増、保管残高が同5.8%増、倉庫回転率が同0.0ポイント減の53.4となった。

		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率		
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)		前年同月増減	
暦年	13年	2,507	△ 0.8	5,508	2.6	44.8	△ 1.9	
	14年	2,453	△ 2.1	5,169	△ 6.2	49.1	4.3	
	15年	2,417	△ 1.5	4,957	△ 4.1	49.8	0.7	
	16年	2,464	2.0	4,707	△ 5.0	53.6	3.8	
年度	13年度	2,465	△ 2.6	5,449	1.0	45.0	△ 1.5	
	14年度	2,454	△ 0.5	5,115	△ 6.1	49.6	4.7	
	15年度	2,428	△ 1.0	4,900	△ 4.2	50.6	1.0	
	16年度	2,469	1.7	4,691	△ 4.3	53.7	3.1	
四半期	16年7月～9月	2,495	4.7	4,649	△ 6.4	54.0	5.5	
	16年10月～12月	2,548	1.4	4,656	△ 2.3	54.7	1.0	
	17年1月～3月	2,386	0.9	4,736	△ 1.3	50.0	0.9	
	17年4月～6月	2,607	6.4	4,903	3.8	52.4	0.1	
月次	16年	5月	2,303	△ 3.8	4,753	△ 6.7	48.2	1.2
		6月	2,502	5.0	4,703	△ 6.4	53.4	5.6
		7月	2,623	4.9	4,648	△ 7.4	56.7	6.8
		8月	2,395	6.1	4,658	△ 6.7	51.4	6.0
	9月	9月	2,467	3.1	4,642	△ 5.1	53.2	3.7
		10月	2,487	△ 1.2	4,678	△ 2.9	53.0	0.4
		11月	2,559	6.3	4,706	△ 1.7	54.3	3.8
		12月	2,598	△ 0.6	4,585	△ 2.3	57.2	1.1
	17年	1月	2,186	△ 0.7	4,702	△ 2.1	45.8	0.6
		2月	2,270	0.4	4,747	△ 1.4	47.6	0.7
		3月	2,701	2.6	4,759	△ 0.4	56.7	1.4
		4月	2,700	6.2	4,832	2.6	55.5	1.2
5月	2,448	6.3	4,901	3.1	49.6	1.4		
6月	2,673	6.8	4,975	5.8	53.4	△ 0.0		
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数						

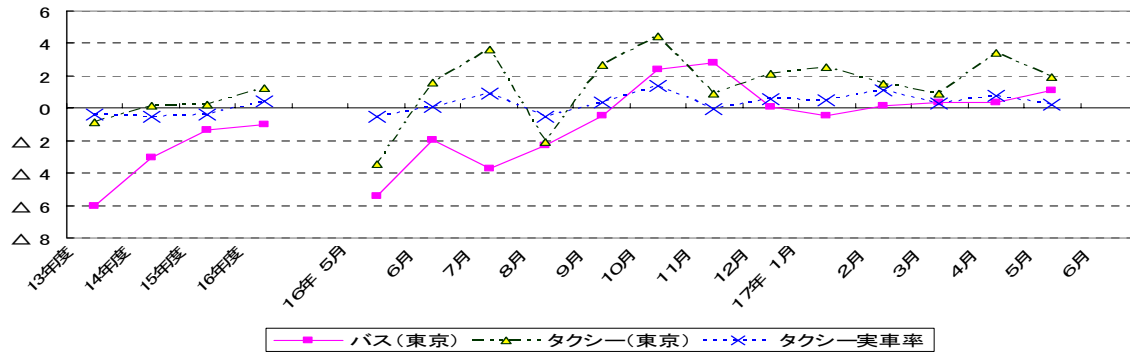
注(1)普通倉庫の入庫高・保管残高の暦年、年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。

③旅客輸送（5月、一部については6月の速報値・確報値）

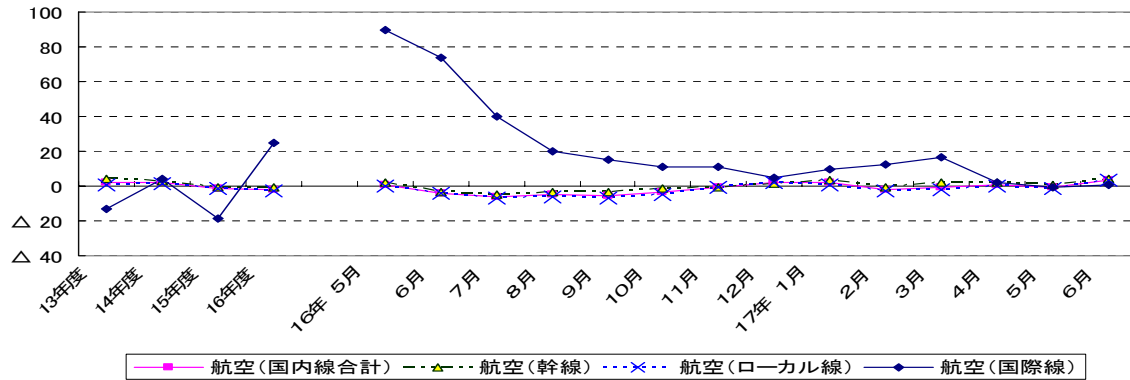
鉄道輸送関係データの推移（前年同月比（%））



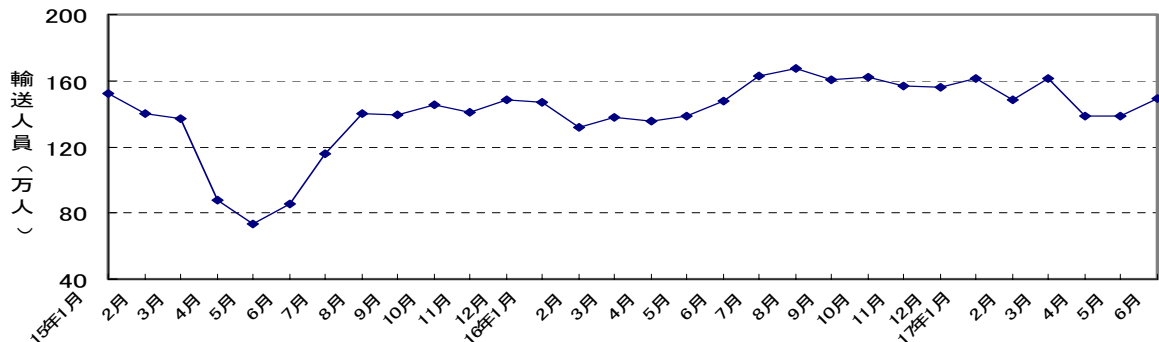
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（%））



航空輸送関係データの推移（前年同月比（%））



航空(国際線)輸送人員の推移



JR（旅客）は、前年同月比0.6%増となった。このうち、定期旅客は同0.1%増、定期外旅客は同1.3%増であった。

		JR旅客会社(6社計)		JR旅客会社(定期)		JR旅客会社(定期外)		新幹線旅客	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	13年	8,645,077	△ 0.6	5,375,495	△ 1.0	3,269,582	0.2	283,043	0.9
	14年	8,605,708	△ 0.5	5,332,156	△ 0.8	3,273,552	0.1	278,534	△ 1.6
	15年	8,597,957	△ 0.1	5,312,419	△ 0.4	3,285,538	0.4	277,134	0.8
	16年	8,644,858	0.5	5,346,028	0.6	3,298,830	0.4	289,164	3.2
年度	13年度	8,650,246	△ 0.2	5,371,244	△ 0.8	3,279,002	0.6	282,541	0.7
	14年度	8,585,455	△ 0.7	5,318,655	△ 1.0	3,266,800	△ 0.4	278,375	△ 1.5
	15年度	8,641,879	0.7	5,333,339	0.3	3,308,540	1.3	282,539	0.9
	16年度	r 8,618,243	△ 0.3	r 5,333,256	△ 0.0	r 3,284,987	△ 0.7	r 290,685	1.6
四半期	16年7月～9月	2,170,016	△ 0.2	1,339,852	0.1	830,164	△ 0.8	75,126	2.0
	16年10月～12月	2,161,709	0.3	1,337,312	1.1	824,397	△ 1.0	72,143	△ 0.7
	17年1月～3月	r 2,064,998	△ 1.3	r 1,252,413	△ 1.0	r 812,585	△ 1.7	r 71,791	1.2
	17年4月～6月								
月次	16年 5月	759,866	△ 0.4	485,664	△ 0.5	274,202	△ 0.3	23,030	0.8
	6月	726,717	0.2	468,790	0.5	257,927	△ 0.2	20,413	4.3
	7月	739,437	△ 0.5	455,438	0.0	283,999	△ 1.3	28,655	1.5
	8月	715,003	△ 0.1	432,755	0.9	282,248	△ 1.6	24,764	△ 4.1
	9月	715,576	△ 0.1	451,659	△ 0.4	263,917	0.6	21,704	10.9
	10月	739,157	△ 0.7	468,130	0.5	271,027	△ 2.8	27,464	△ 4.1
	11月	725,364	0.7	453,527	1.0	271,837	0.2	24,250	2.0
	12月	697,188	0.9	415,655	1.8	281,533	△ 0.3	20,429	1.0
	17年 1月	725,834	0.0	455,774	0.1	270,060	△ 0.2	25,946	1.1
	2月	626,844	△ 4.4	378,448	△ 4.3	248,396	△ 4.4	21,810	△ 0.2
	3月	r 712,320	0.2	r 418,191	0.9	r 294,129	△ 0.6	r 24,035	2.6
	4月	p 737,519	0.4	p 450,049	0.2	p 287,470	0.6	p 28,648	1.7
	5月	p 764,080	0.6	p 486,319	0.1	p 277,761	1.3	p 23,886	3.7
6月									
資料出所		鉄道輸送統計調査							
<small>(注) (1)JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%～20%程度)と推定される。(2)平成15年4月～16年3月までの新幹線旅客の前年同月比は、JR東海の輸送人員を除いた数値(四半期決算に変更したことによる計上方法の変更のため)、及び平成16年3月～17年3月までの前年同月比は、JR九州の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している。</small>									

民鉄は、前年同月比2.0%増となった。このうち、定期旅客は同0.4%増、定期外旅客は同4.1%増であった。

なお、6月（速報：15社）は、同0.7%増となり、このうち、定期旅客は同0.7%減、定期外旅客は同3.0%増となっている。

		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)			
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		
暦年	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	△ 1.0	5,586,255	2.7		
	14年	12,995,419	△ 0.5	7,370,259	△ 1.3	5,625,160	0.7		
	15年	13,061,596	0.5	7,327,965	△ 0.6	5,733,631	1.9		
	16年	13,077,940	0.1	7,326,572	△ 0.0	5,751,368	0.3		
年度	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	△ 0.9	5,615,558	3.0		
	14年度	12,975,614	△ 0.7	7,348,751	△ 1.4	5,626,863	0.2		
	15年度	13,115,683	1.1	7,331,789	△ 0.2	5,783,894	2.8		
	16年度	r 13,067,929	△ 0.4	r 7,328,925	△ 0.0	r 5,739,004	△ 0.8		
四半期	16年7月～9月	3,226,511	△ 1.0	1,808,775	△ 0.4	1,417,736	△ 1.7		
	16年10月～12月	3,288,464	0.2	1,839,816	0.8	1,448,648	△ 0.6		
	17年1月～3月	r 3,171,351	△ 0.3	r 1,741,696	0.1	r 1,429,655	△ 0.9		
	17年4月～6月								
月次	16年 5月	1,140,993	△ 1.2	661,327	△ 0.8	479,666	△ 1.7		
	6月	1,125,698	△ 0.0	660,135	△ 0.2	465,563	0.1		
	7月	1,102,644	△ 0.5	615,815	0.1	486,829	△ 1.4		
	8月	1,067,098	△ 0.4	587,674	0.7	479,424	△ 1.8		
	9月	1,056,769	△ 2.0	605,286	△ 2.0	451,483	△ 1.9		
	10月	1,111,361	△ 1.2	635,395	△ 0.5	475,966	△ 2.1		
	11月	1,112,551	0.6	637,862	0.8	474,689	0.3		
	12月	1,064,552	1.2	566,559	2.3	497,993	0.0		
	17年 1月	1,074,769	0.2	602,669	0.6	472,100	△ 0.3		
	2月	1,014,559	△ 1.6	573,941	△ 0.8	440,618	△ 2.7		
	3月	r 1,082,023	0.5	r 565,086	0.6	r 516,937	0.3		
	4月	p 1,124,085	0.8	p 615,932	△ 0.2	p 508,153	2.1		
	5月	p 1,163,391	2.0	p 664,297	0.4	p 499,094	4.1		
6月									
資料出所		鉄道輸送統計調査							
<small>(注) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう。</small>									



バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比1.1%増となった。

また、タクシー（東京）（速報）は、前年同月比1.9%増となった。実働率でみると同1.2ポイント減の80.0、実車率でみると同0.2ポイント増の42.8となった。

なお、6月（速報：33社）は、同1.7%増となっている。

		バス(東京)		タクシー(東京)		実車率	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	前年同月増減	
暦年	13年	553,272	△ 5.6	412,953	0.1	45.0	△ 0.1
	14年	531,224	△ 4.0	408,032	△ 1.2	44.3	△ 0.7
	15年	522,944	△ 1.6	410,645	0.6	44.0	△ 0.3
	16年	515,799	△ 1.4	414,547	1.0	44.1	0.1
年度	13年度	544,519	△ 6.0	409,652	△ 0.8	44.8	△ 0.4
	14年度	528,065	△ 3.0	410,292	0.2	44.3	△ 0.5
	15年度	520,977	△ 1.3	411,082	0.2	43.9	△ 0.4
	16年度	515,814	△ 1.0	416,190	1.2	44.3	0.4
四半期	16年7月～9月	128,781	△ 2.2	104,265	1.4	44.1	0.3
	16年10月～12月	130,754	1.8	108,106	2.5	45.1	0.7
	17年1月～3月	125,097	0.0	102,630	1.6	44.3	0.7
	17年4月～6月						
月次	16年 5月	43,390	△ 5.4	32,597	△ 3.5	42.6	△ 0.5
	6月	44,250	△ 2.0	34,469	1.6	44.3	0.1
	7月	43,810	△ 3.7	37,085	3.6	45.2	0.9
	8月	41,328	△ 2.3	33,100	△ 2.1	43.0	△ 0.5
	9月	43,643	△ 0.4	34,080	2.7	44.0	0.3
	10月	45,070	2.4	36,080	4.4	44.8	1.4
	11月	43,643	2.8	33,706	0.9	44.1	△ 0.0
	12月	42,041	0.1	38,314	2.1	46.2	0.6
	17年 1月	41,640	△ 0.5	33,824	2.6	43.4	0.5
	2月	39,636	0.2	31,692	1.5	44.0	1.1
	3月	43,821	0.3	37,114	0.9	45.3	0.3
	4月	43,687	0.3 <sub>r</sub>	35,288	3.4 <sub>r</sub>	44.4	0.7
	5月	43,859	1.1 <sub>p</sub>	33,224	1.9 <sub>p</sub>	42.8	0.2
	6月						
資料出所		東京均一制内輸送人員(都営バス及び乗合11社)		東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く			

航空は、国内線（速報、前年同月比は前年速報値との比較）が前年同月比0.8%減となった。このうち、幹線は同0.4%増、ローカル線は同1.7%減であった。なお、6月（速報、前年同月比は前年速報値との比較）は同3.7%増、このうち、幹線は同3.9%増、ローカル線は同3.5%増となっている。

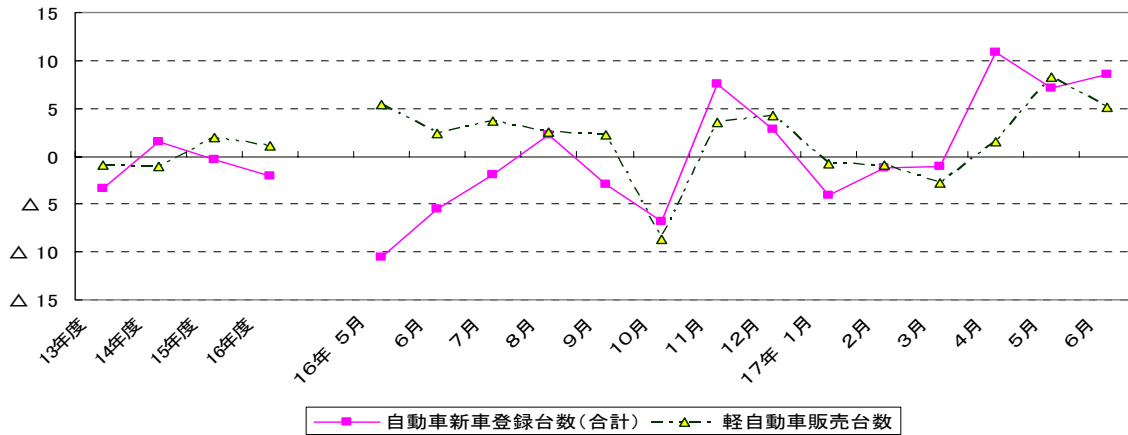
一方、国際線は同0.4%減となり、6月は、同0.9%増となっている。

		航空(国内線合計)		航空(幹線)		航空(ローカル線)		航空(国際線)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	13年	94,209	1.4	37,775	3.5	56,434	△ 0.0	18,099	△ 8.6
	14年	95,655	1.5	38,771	2.6	56,884	0.8	18,302	1.1
	15年	96,685	1.1	39,297	1.4	57,388	0.9	15,045	△ 17.8
	16年	93,771	△ 3.0	38,440	△ 2.2	55,331	△ 3.6	18,040	19.9
年度	13年度	94,581	1.8	38,108	3.9	56,474	0.5	17,497	△ 13.0
	14年度	96,663	2.2	39,237	3.0	57,427	1.7	18,277	4.5
	15年度	95,487	△ 1.2	38,838	△ 1.0	56,649	△ 1.4	14,919	△ 18.4
	16年度	93,733	△ 1.8	38,597	△ 0.6	55,136	△ 2.7	18,584	24.6
四半期	16年7月～9月	25,303	△ 5.5	10,312	△ 3.9	14,991	△ 6.5	4,906	24.3
	16年10月～12月	23,644	△ 0.9	9,561	△ 0.3	14,083	△ 1.3	4,743	9.2
	17年1月～3月	22,530	△ 0.2	9,726	1.6	12,804	△ 1.5	4,712	13.1
	17年4月～6月 <sub>p</sub>	22,259	1.2 <sub>p</sub>	9,170	2.2 <sub>p</sub>	13,089	0.5	4,262	0.9
月次	16年 5月	7,810	0.6	3,114	1.8	4,696	△ 0.2	1,387	89.6
	6月	7,343	△ 3.9	3,015	△ 3.2	4,328	△ 4.4	1,479	73.7
	7月	7,982	△ 6.0	3,236	△ 4.8	4,746	△ 6.8	1,626	40.3
	8月	8,968	△ 5.1	3,586	△ 3.6	5,382	△ 6.0	1,677	20.0
	9月	8,352	△ 5.3	3,490	△ 3.4	4,863	△ 6.7	1,603	15.3
	10月	8,416	△ 3.4	3,384	△ 1.4	5,032	△ 4.7	1,618	11.2
	11月	8,040	△ 0.6	3,155	△ 0.8	4,885	△ 0.5	1,567	11.2
	12月	7,187	1.9	3,022	1.4	4,165	2.2	1,558	5.1
	17年 1月	7,087	1.9	3,064	3.2	4,024	0.9	1,617	10.0
	2月	7,099	△ 1.8	3,089	△ 0.4	4,011	△ 2.9	1,483	12.6
	3月	8,343	△ 0.4	3,574	2.2	4,770	△ 2.3	1,612	16.8
	4月 <sub>p</sub>	7,073	0.8 <sub>p</sub>	2,926	2.2 <sub>p</sub>	4,147	△ 0.2	1,388	2.3
	5月 <sub>p</sub>	7,658	△ 0.8 <sub>p</sub>	3,120	0.4 <sub>p</sub>	4,538	△ 1.7	1,382	△ 0.4
	6月 <sub>p</sub>	7,528	3.7 <sub>p</sub>	3,124	3.9 <sub>p</sub>	4,404	3.5	1,492	0.9
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要8社の速報値による。						日本航空、全日本空輸及び日本アジア航空の輸送人員	

(注) 航空(国際線)の平成16年3月以前は、日本エアシステムの数値が含まれている。

④自動車登録台数、高速道路走行台数（5月、一部については6月の速報値・確報値）

自動車登録・販売関係データの推移（前年同月比（%））



新車登録台数は、前年同月比7.1%増となった。このうち、旅客車は同6.9%増（普通車同1.2%増）、貨物車は同8.8%増であった。

なお、6月は、同8.5%増（旅客車同8.6%増（普通車同1.3%増）、貨物車同8.9%増）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比8.3%増（軽乗用車同10.3%増、軽貨物車同3.2%増）となった。

なお、6月は、同5.1%増（軽乗用車同7.7%増、軽貨物車同0.5%減）となっている。17年7月（速報）は同3.8%増（軽乗用車同4.8%増、軽貨物車同1.5%増）となっている。

		自動車新車登録台数(合計)		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	13年	4,077,535	△ 0.9	458,759	△ 4.6	3,527,228	△ 0.2	1,853,521	△ 1.1
	14年	3,981,493	△ 2.4	408,955	△ 10.9	3,494,259	△ 0.9	1,830,700	△ 1.2
	15年	4,043,131	1.5	524,518	28.3	3,430,732	△ 1.8	1,804,755	△ 1.4
	16年	3,981,712	△ 1.5	502,931	△ 4.1	3,400,840	△ 0.9	1,891,150	4.8
年度	13年度	3,997,376	△ 3.4	441,783	△ 8.4	3,467,834	△ 2.6	1,844,940	△ 0.9
	14年度	4,058,968	1.5	421,598	△ 4.6	3,558,211	2.6	1,824,748	△ 1.1
	15年度	4,045,766	△ 0.3	549,592	30.4	3,408,392	△ 4.2	1,861,231	2.0
	16年度	3,959,844	△ 2.1	484,584	△ 11.8	3,398,305	△ 0.3	1,880,989	1.1
四半期	16年7月～9月	1,010,101	△ 1.3	129,683	△ 15.1	861,063	1.7	444,402	2.8
	16年10月～12月	933,274	1.1	112,711	△ 12.7	800,535	3.8	434,213	△ 0.4
	17年1月～3月	1,191,077	△ 1.8	134,655	△ 12.0	1,034,695	△ 0.2	568,969	△ 1.8
	17年4月～6月	897,532	8.7	115,397	7.3	766,001	9.1	454,815	4.9
月次	16年 5月	261,591	△ 10.6	33,709	△ 5.7	223,229	△ 11.2	135,178	5.3
	6月	325,054	△ 5.5	41,552	△ 9.2	277,129	△ 4.8	158,349	2.4
	7月	363,874	△ 1.9	40,802	△ 13.1	316,985	0.1	161,090	3.7
	8月	252,304	2.2	34,180	△ 9.2	212,287	4.6	111,962	2.6
	9月	393,923	△ 2.9	54,701	△ 19.7	331,791	1.4	171,350	2.2
	10月	293,042	△ 6.8	35,748	△ 21.3	251,623	△ 4.0	134,665	△ 8.7
	11月	334,970	7.5	41,483	△ 6.5	285,927	10.4	153,122	3.5
	12月	305,262	2.8	35,480	△ 9.8	262,983	5.1	146,426	4.3
	17年 1月	262,217	△ 4.0	29,183	△ 20.6	227,663	△ 1.3	130,985	△ 0.8
	2月	358,705	△ 1.2	38,750	△ 12.4	314,291	0.6	171,962	△ 0.9
	3月	570,155	△ 1.1	66,722	△ 7.4	492,741	△ 0.3	266,022	△ 2.8
	4月	264,529	10.8	33,482	3.7	226,487	12.3	142,050	1.6
5月	280,200	7.1	36,683	8.8	238,580	6.9	146,383	8.3	
6月	352,803	8.5	45,232	8.9	300,928	8.6	166,382	5.1	
資料出所	自動車登録統計情報		自動車登録統計情報<特種(殊)車を除く>		自動車登録統計情報<乗用車とバスの合計値>		軽自動車新車販売速報<軽二輪車を除く>		

自動車保有車両数は、前年同月比 1.2%増となった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の 6 月は、同 0.1%増となっている。

高速道路（日本道路公団）の利用台数は、前年同月比 3.6%増となった。

なお、6 月は、同 5.3%増となっている。

		自動車保有台数		高速道路(合計)		東名高速道路通行台数		
		(台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	
暦年	13年	76,664,286	1.1	147,389	0.6	15,364	△ 0.2	
	14年	77,304,313	0.8	146,478	△ 0.6	15,142	△ 1.4	
	15年	77,580,658	0.4	147,020	0.4	15,054	△ 0.6	
	16年	78,091,097	0.7	149,78	1.9	15,147	0.6	
年度	13年度	76,270,813	1.0	147,37	0.5	15,333	△ 0.3	
	14年度	76,892,517	0.8	146,537	△ 0.6	15,142	△ 1.2	
	15年度	77,390,245	0.6	147,925	0.9	15,083	△ 0.4	
	16年度	78,278,880	1.1	149,653	1.2	15,088	0.0	
四半期	16年7月～9月	78,091,354	0.7	39,510	1.5	3,975	1.1	
	16年10月～12月	78,091,097	0.7	38,06	1.6	3,731	0.1	
	17年1月～3月	78,278,880	1.1	35,615	△ 0.4	3,677	△ 1.6	
	17年4月～6月			37,870	3.8	3,795	2.5	
月次	16年 5月	77,547,912	0.6	12,448	0.7	1,237	△ 1.7	
	6月	77,678,112	0.6	11,815	1.6	1,222	0.9	
	7月	77,855,224	0.7	13,156	4.2	1,346	2.9	
	8月	77,881,541	0.6	13,942	△ 0.1	1,364	△ 0.0	
	9月	78,091,354	0.7	12,412	0.5	1,265	0.6	
	10月	78,145,880	0.7	12,776	0.0	1,269	5.6	
	11月	78,224,769	0.7	12,606	2.0	1,178	△ 5.7	
	12月	78,091,097	0.7	12,67	2.8	1,285	0.7	
	17年 1月	78,231,529	0.8	11,609	0.6	1,202	△ 0.7	
	2月	78,450,774	0.9	10,836	△ 3.3	1,135	△ 3.8	
	3月	78,278,880	1.1	13,168	1.3	1,341	△ 0.5	
	4月	78,411,008	1.2	12,522	2.6	1,255	0.7	
	5月	78,477,007	1.2	12,90	3.6	1,272	2.9	
	6月			12,447	5.3	1,269	3.8	
	資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		日本道路公団			

(注)自動車保有台数の暦年、年度、四半期の値は各期の期末月の台数である。

⑤フェリー・造船（5月、一部については6月の確報値）

自動車航送定期航路（長距離）の自動車航送台数は、前年同月比 3.1%増となった。なお、6 月は、同 2.9%増となっている。

新造船受注量は、前年同月比 21.2%増となった。なお、6 月は、同 148.8%増となっている。

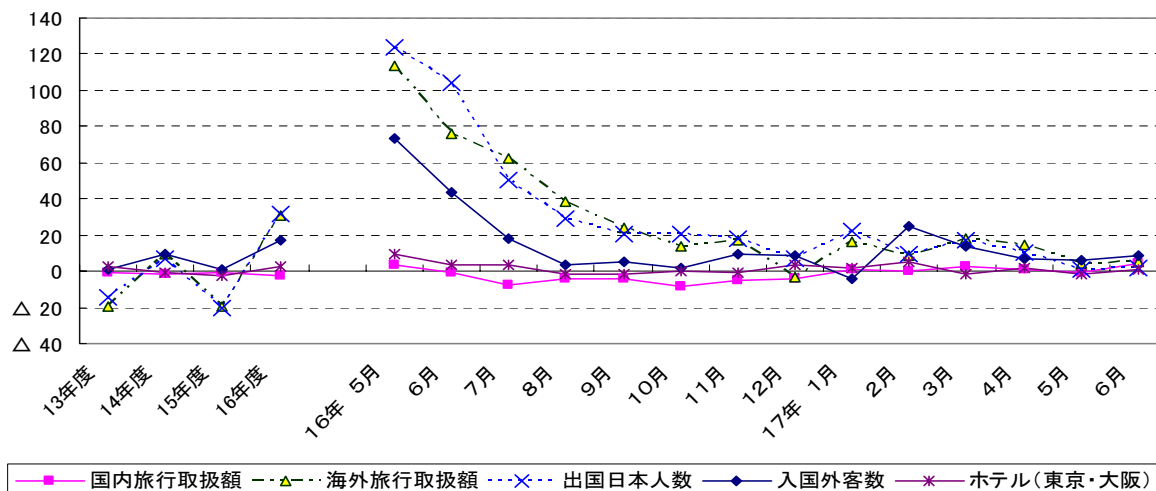
新造船竣工量は、前年同月比 21.0%減となった。なお、6 月は、同 2.7%減となっている。

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)
暦年	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	△ 3.0
	14年	-	-	-	-	10,621,002	△ 23.6	10,233,683	△ 1.4
	15年	3,484,829	△ 2.8	1,850,497	1.5	15,980,293	50.5	-	-
	16年	3,376,697	△ 3.1	1,902,625	2.8	19,062,832	19.3	13,144,745	11.2
年度	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	△ 0.3	12,325,744	△ 3.9	10,458,312	0.2
	14年度	3,583,963	0.5	1,831,967	△ 0.2	11,171,618	△ 9.4	10,093,638	△ 3.5
	15年度	3,481,338	△ 2.9	1,868,737	2.0	17,579,547	57.4	11,825,893	5.8
	16年度	3,345,600	△ 3.9	1,901,500	1.8	17,062,992	△ 2.9	14,082,320	19.1
四半期	16年7月～9月	1,120,311	△ 4.4	518,653	2.1	3,918,234	△ 7.2	3,364,001	4.1
	16年10月～12月	723,149	△ 7.9	490,364	2.9	7,946,272	57.6	2,745,395	29.3
	17年1月～3月	703,992	△ 4.2	436,172	△ 0.3	2,439,549	△ 45.0	4,601,023	25.6
	17年4月～6月	793,310	△ 0.6	470,431	3.1	4,248,570	54.0	3,033,093	△ 10.0
月次	16年 5月	297,735	8.2	148,474	0.8	1,339,830	△ 15.9	1,066,889	75.4
	6月	201,303	△ 11.7	148,245	3.1	747,629	△ 29.2	1,211,058	△ 14.0
	7月	321,632	△ 6.7	165,363	1.6	1,100,902	△ 23.7	995,086	△ 4.8
	8月	531,059	△ 5.5	183,299	2.6	1,180,460	38.8	730,621	38.0
	9月	267,620	0.7	169,991	2.0	1,636,872	△ 15.1	1,638,294	△ 1.0
	10月	248,796	△ 9.4	170,789	1.5	1,014,500	△ 13.7	1,395,775	60.4
	11月	237,632	△ 10.1	157,971	4.5	3,705,527	55.1	773,746	0.5
	12月	236,721	△ 3.9	161,604	2.8	3,226,245	118.3	575,874	19.2
	17年 1月	226,301	△ 4.0	133,849	0.5	378,049	△ 64.8	1,588,648	6.3
	2月	175,158	△ 5.1	132,967	△ 0.8	1,224,500	△ 38.0	1,227,840	9.5
	3月	302,533	△ 3.9	169,356	△ 0.4	837,000	△ 39.8	1,784,535	70.3
	4月	289,661	△ 3.2	164,811	3.3	764,800	13.9	1,011,940	△ 7.5
5月	285,586	△ 4.1	153,109	3.1	1,623,910	21.2	842,645	△ 21.0	
6月	218,063	8.3	152,511	2.9	1,859,860	148.8	1,178,508	△ 2.7	
資料出所		長距離フェリー-21航路の全旅客数		長距離フェリー-21航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2,500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(52工場)	

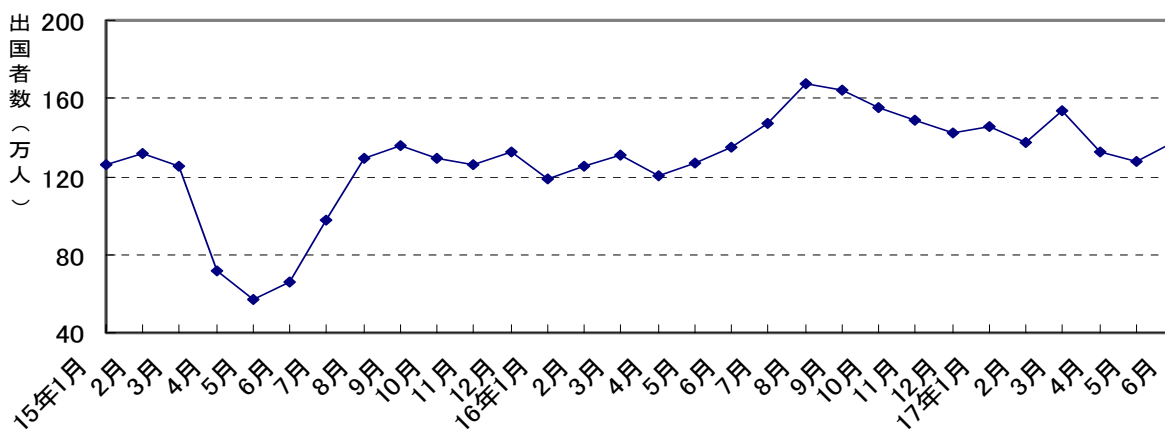
(注)(1)自動車航送定期航路は、平成14年3月までは長距離、中距離及び短距離の36航路の旅客数及び航送台数の数値である。(注)(2)新造船竣工量は平成14年10月より41工場、15年4月より53工場、16年2月より52工場となった。なお、平成15年4月～17年1月の前年同月比は53社との比較である。

(4) 観光産業 (5月、一部については6月の速報値・確報値)

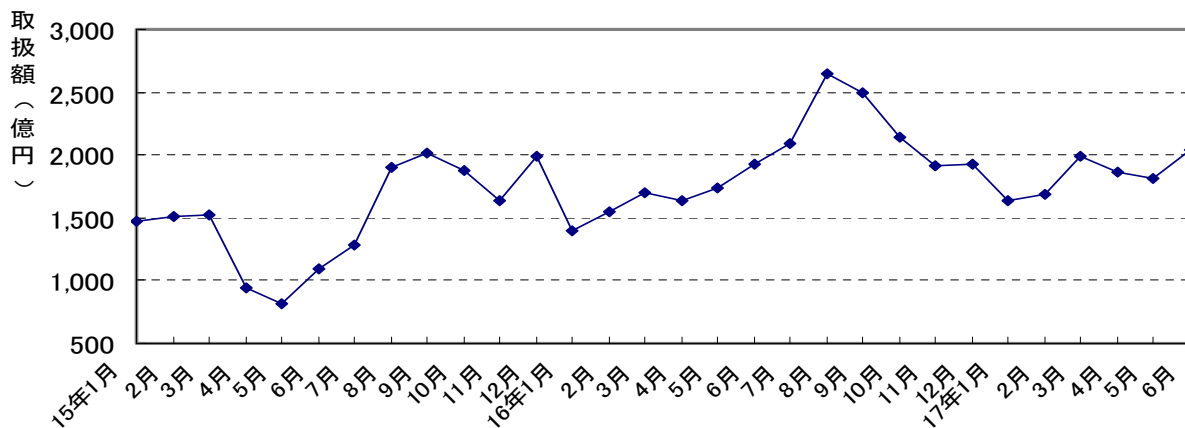
観光産業関係データの推移 (前年同月比 (%))



出国日本人数の推移



海外旅行取扱額の推移



出入国の動向（速報）をみると、出国日本人数（推計値）は前年同月比 0.7%増となり、6 月は、同 2.0%増となっている。また、入国外客数（推計値）は同 6.4%増となり、6 月は、同 8.3%増となっている。

ホテルの稼働率は、前年同月比 1.7 ポイント減の 76.5 となった。なお、6 月は、同 0.7 ポイント増の 74.2 となっている。

		出国日本人数		入国外客数		外人旅行取扱額		ホテル(東京・大阪)	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	稼働率	前年同月増減
暦年	13年	16,215,657	△ 9.0	4,771,555	0.3	29,671,144	6.0	77.6	1.8
	14年	16,522,804	1.9	5,238,963	9.8	36,438,797	22.8	77.9	0.3
	15年	13,296,330	△ 19.5	5,211,725	△ 0.5	30,743,435	△ 15.6	75.0	△ 2.9
	16年	16,831,112	26.6	6,137,905	17.8	33,036,892	7.5	77.4	2.4
年度	13年度	15,493,802	△ 14.3	4,865,231	0.8	29,952,146	6.1	78.0	2.4
	14年度	16,607,145	7.2	5,314,590	9.2	37,204,744	24.2	77.4	△ 0.6
	15年度	13,217,089	△ 20.4	5,354,026	0.7	30,914,901	△ 16.9	74.6	△ 2.6
	16年度	17,434,506	31.9	6,286,654	17.4	34,546,250	11.7	77.8	3.0
四半期	16年7月～9月	4,783,793	31.9	1,659,629	8.9	9,599,698	33.2	77.3	0.1
	16年10月～12月	4,461,206	14.9	1,481,150	6.5	11,188,243	△ 4.4	82.1	0.8
	17年1月～3月	4,361,890	16.1	1,593,380	10.3	7,014,645	27.4	74.7	1.7
	17年4月～6月	3,984,301	4.1	1,664,406	7.2	8,140,756	20.7	77.5	0.4
月次	16年 5月	1,269,328	123.5	500,830	73.6	2,446,375	32.5	78.2	9.2
	6月	1,350,207	103.9	505,003	43.3	2,262,856	△ 5.6	73.6	3.9
	7月	1,468,142	50.9	610,190	18.3	3,094,090	39.7	78.5	3.6
	8月	1,676,206	29.4	567,869	3.2	2,921,187	36.4	76.4	△ 1.4
	9月	1,639,445	20.7	481,570	5.2	3,584,421	25.6	77.1	△ 1.7
	10月	1,556,712	20.2	539,353	2.2	4,912,204	△ 12.7	85.0	0.1
	11月	1,484,702	17.8	486,403	9.4	3,562,688	△ 2.0	85.9	△ 1.0
	12月	1,419,792	7.0	455,394	8.8	2,713,351	10.9	75.4	3.2
	17年 1月	1,453,740	22.2	516,280	△ 4.1	1,470,497	4.3	66.6	1.5
	2月	1,374,771	9.4	519,460	24.4	1,999,084	26.2	77.5	5.1
	3月	1,533,379	16.8	557,640	14.1	3,545,064	41.2	80.1	△ 1.2
	4月	1,329,301	10.0	584,406	6.9	2,464,601	21.1	81.9	2.2
5月	1,278,000	0.7	533,000	6.4	2,569,812	5.0	76.5	△ 1.7	
6月	1,377,000	2.0	547,000	8.3	3,106,343	37.3	74.2	0.7	
資料出所		国際観光振興機構資料		国際観光振興機構資料		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報		東京特別区内9ホテル及び大阪市内3ホテル客室稼働率	

(注) (1) 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興機構の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。(2) 客室稼働率は、(利用客室数÷延利用可能客室数)×100で算出した。なお、平成17年3月までは、大阪市内4ホテルで算出していた。

入国外客の動向を主要方面別で見ると、17年4月（暫定値）のアジア方面が前年同月比 4.1%増、北アメリカ方面が同 14.1%増、ヨーロッパ方面が同 13.1%増となった。

		アジア		韓国		台湾		中国		北アメリカ		ヨーロッパ	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	15年	3,511,513	2.7	1,459,333	14.7	785,379	△ 10.5	448,782	△ 0.8	798,358	△ 10.7	648,495	△ 3.4
	16年	4,208,095	19.8	1,588,472	8.8	1,080,590	37.6	616,009	37.3	923,836	15.7	726,525	12.0
年度	15年度	3,631,886	4.0	1,510,255	13.8	827,383	△ 6.2	469,339	△ 1.0	811,266	△ 8.2	657,099	△ 3.2
	16年度	4,291,367	18.2	1,623,137	7.5	1,101,728	33.2	613,250	30.7	952,928	17.5	750,154	14.2
四半期	16年7月～9月	1,161,163	8.4	444,035	△ 2.3	312,857	18.0	174,859	42.4	229,560	9.3	190,088	12.8
	16年10月～12月	991,959	6.1	372,063	7.2	234,207	2.2	142,409	12.4	230,522	7.5	189,106	6.2
	17年1月～3月	1,093,986	8.2	454,684	8.3	262,565	8.8	150,162	△ 1.8	236,807	14.0	189,959	14.2
	17年4月～6月												
月次	16年 5月	331,371	95.9	115,659	25.6	93,126	448.3	47,561	321.6	85,307	56.1	61,053	31.4
	6月	340,109	56.6	116,269	6.3	102,367	263.3	41,477	221.2	90,161	30.0	51,976	14.9
	7月	430,635	20.1	160,770	△ 0.3	130,520	45.1	56,512	96.4	87,779	17.3	65,489	14.1
	8月	407,324	1.0	170,182	△ 7.8	99,924	6.2	60,316	29.0	73,314	5.0	64,326	15.9
	9月	323,204	4.4	113,083	4.3	82,413	1.6	58,031	22.7	68,467	4.8	60,273	8.4
	10月	353,095	△ 0.4	122,877	△ 3.5	94,104	△ 3.8	56,111	10.0	86,650	8.0	74,951	5.3
	11月	328,016	10.2	128,369	13.6	74,876	4.6	47,522	10.7	74,229	8.3	64,103	6.6
	12月	310,848	10.0	120,817	13.2	65,227	9.0	38,776	18.4	69,643	6.1	50,052	7.0
	17年 1月	359,018	△ 9.1	174,775	6.1	76,413	△ 21.0	48,412	△ 18.8	72,345	7.3	58,044	11.0
	2月	375,692	28.5	148,946	4.4	96,399	56.2	51,101	34.8	66,199	15.1	56,645	8.9
	3月	359,276	11.1	130,963	16.4	89,753	8.2	50,649	△ 8.5	98,263	18.7	75,270	21.4
	4月	388,175	4.1	122,084	1.4	120,279	24.5	56,321	△ 0.8	91,952	14.1	76,849	13.1
5月													
6月													
資料出所		国際観光振興機構資料											

旅行取扱額（主要50社）（速報）は、国内旅行取扱額が前年同月比1.2%減となり、6月は同4.0%増となっている。  
 海外旅行取扱額は同4.7%増となり、6月は同5.4%増となっている。

		旅行業主要50社取扱額			
		国内旅行取扱額		海外旅行取扱額	
		(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	13年	3,387,408,938	0.2	2,230,608,436	△ 12.7
	14年	3,329,204,186	△ 1.7	2,242,063,293	0.5
	15年	3,301,040,890	△ 0.8	1,805,611,487	△ 19.5
	16年	r 3,205,177,393	△ 2.9	r 2,313,732,704	28.1
年度	13年度	3,367,499,650	△ 0.6	2,078,717,442	△ 19.8
	14年度	3,311,193,284	△ 1.7	2,268,757,267	9.1
	15年度	3,282,989,910	△ 0.9	1,819,105,169	△ 19.8
	16年度	r 3,215,416,164	△ 2.1	r 2,379,591,644	30.8
四半期	16年7月～9月	900,531,357	△ 5.3	722,291,360	38.9
	16年10月～12月	830,977,081	△ 5.9	597,347,634	8.6
	17年1月～3月	712,378,262	1.5	530,421,435	14.2
	17年4月～6月	782,182,497	1.4	571,463,872	7.9
月次	16年 5月	265,377,996	3.1	173,460,494	113.5
	6月	r 260,667,084	△ 0.9	r 193,017,925	76.1
	7月	307,733,930	△ 7.8	208,917,400	62.4
	8月	320,739,265	△ 3.9	264,296,183	38.9
	9月	272,058,162	△ 3.9	249,077,777	23.9
	10月	303,471,007	△ 8.3	214,054,047	13.9
	11月	278,549,498	△ 4.8	191,067,641	17.0
	12月	248,956,576	△ 4.1	192,225,946	△ 3.4
	17年 1月	197,947,495	0.7	163,143,233	16.6
	2月	230,995,598	0.1	168,056,229	8.2
	3月	283,435,169	3.1	199,221,973	17.6
	4月	248,846,555	1.4	186,362,860	14.3
	5月	262,316,438	△ 1.2	181,655,986	4.7
	6月	271,019,504	4.0	203,445,026	5.4
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報			

		ブランド(企画商品)					
		国内旅行			海外旅行		
		取扱人数 (人)	取扱額 (千円)	前年同月比(%)	取扱人数 (人)	取扱額 (千円)	前年同月比(%)
暦年	13年	30,007,026	781,084,693	4.7	4,451,891	715,811,627	△ 13.1
	14年	32,263,385	816,169,903	7.5	4,120,711	670,086,617	△ 6.4
	15年	35,010,458	895,267,199	8.5	3,367,125	549,226,880	△ 18.0
	16年	r 37,253,684	r 934,894,222	6.4	r 4,542,084	r 724,624,247	31.9
年度	13年度	31,201,723	782,324,963	9.2	4,104,608	656,880,065	△ 21.6
	14年度	31,839,191	821,663,557	2.0	4,087,732	675,630,160	2.9
	15年度	36,112,707	911,093,458	13.4	3,465,738	565,691,361	△ 16.3
	16年度	r 37,549,247	r 951,371,909	4.0	r 4,741,054	r 740,569,301	30.9
四半期	16年7月～9月	10,813,717	296,747,426	△ 0.8	1,347,397	233,412,694	47.7
	16年10月～12月	9,294,267	226,366,290	△ 3.4	1,240,709	185,131,725	0.6
	17年1月～3月	9,316,219	223,113,947	3.3	1,186,371	160,205,301	11.1
	17年4月～6月	8,641,794	214,769,326	6.4	989,744	170,529,780	5.4
月次	16年 5月	2,865,025	70,806,858	26.6	333,721	55,960,864	170.5
	6月	r 2,416,310	r 66,035,976	16.8	r 321,734	r 52,825,652	87.4
	7月	3,081,348	94,674,939	0.9	369,607	61,895,495	88.7
	8月	4,721,895	120,527,378	△ 2.0	491,137	93,144,648	43.7
	9月	3,010,474	81,545,109	△ 0.7	486,653	78,372,551	29.7
	10月	3,165,035	81,597,363	△ 0.1	419,021	67,338,569	11.7
	11月	3,245,361	74,332,423	△ 8.0	384,050	54,246,380	7.1
	12月	2,883,871	70,436,504	△ 1.6	437,638	63,546,768	△ 13.0
	17年 1月	2,609,076	58,623,573	4.4	414,120	54,152,171	5.2
	2月	2,914,344	71,194,146	2.3	354,716	47,349,443	7.9
	3月	3,792,799	93,296,228	3.3	417,535	58,703,687	20.1
	4月	3,040,916	73,357,591	6.9	347,006	59,080,834	11.4
	5月	2,917,689	71,310,525	1.8	326,299	56,248,243	0.5
	6月	2,683,189	70,101,210	11.0	316,439	55,200,703	4.5
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報					

(注) ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。